

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年 6 月22日

【事業年度】 第158期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 畑 英 明

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺 本 幸 文

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町 1 番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 永 田 幸 一

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社

(東京都千代田区神田和泉町 1 番地 神田和泉町ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	100,341	103,308	109,863	107,090	113,618
経常利益 (百万円)	7,771	7,168	9,447	9,202	12,140
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,652	3,282	5,193	5,055	8,525
包括利益 (百万円)	4,354	6,762	7,292	11,026	2,915
純資産額 (百万円)	60,366	66,037	68,075	79,109	79,981
総資産額 (百万円)	111,401	117,352	118,546	124,948	143,287
1 株当たり純資産額 (円)	540.16	588.58	606.37	710.88	726.38
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	34.17	30.71	48.59	47.30	79.77
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	34.17	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	53.6	54.7	60.8	54.2
自己資本利益率 (%)	6.5	5.4	8.1	7.1	11.1
株価収益率 (倍)	14.7	14.5	10.9	15.2	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,348	6,284	8,288	3,850	19,852
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,879	3,666	2,694	2,430	2,811
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	436	4,067	2,333	1,847	2,997
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,313	6,399	9,891	9,988	23,323
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数] (人)	4,989 [529]	4,971 [563]	4,720 [554]	4,845 [562]	4,829 [599]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第155期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第156期、第157期及び第158期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	53,694	60,784	60,787	66,809	67,636
経常利益 (百万円)	2,930	4,050	6,025	7,794	8,332
当期純利益 (百万円)	1,354	1,225	4,136	5,153	6,418
資本金 (百万円)	10,252	10,252	10,252	10,252	10,252
発行済株式総数 (株)	107,832,445	107,832,445	107,832,445	107,832,445	107,832,445
純資産額 (百万円)	45,782	46,486	49,962	56,523	60,672
総資産額 (百万円)	76,491	76,529	81,472	85,807	98,985
1株当たり純資産額 (円)	428.25	434.93	467.47	528.87	567.70
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	18.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.67	11.46	38.70	48.22	60.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	12.67	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	60.7	61.3	65.9	61.3
自己資本利益率 (%)	3.0	2.7	8.6	9.5	11.0
株価収益率 (倍)	39.5	38.7	13.7	15.0	20.4
配当性向 (%)	71.0	87.3	31.0	27.0	30.0
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数] (人)	1,720 [257]	1,719 [271]	1,819 [345]	1,801 [363]	1,815 [396]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第156期、第157期及び第158期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正 6 年 4 月	資本金50万円をもって日新電機株式会社を設立。電気計器、配電盤及び付属電気機器の製造を行う
昭和12年 2 月	京都市右京区梅津高畝町47番地の現在地に本社工場を建設。住友電気工業株式会社と提携、O F 式コンデンサの付属機器の製造を開始
昭和20年12月	住友電気工業株式会社よりO F 式コンデンサの製造を引き継ぐ
昭和24年 5 月	大阪証券取引所(平成25年 7 月、東京証券取引所と経営統合)に上場
同年 7 月	京都証券取引所(平成13年 3 月、大阪証券取引所に吸収合併)に上場
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和38年 4 月	群馬県前橋市総社町に前橋製作所を新設
昭和43年 2 月	株式会社立正電機製作所(油遮断器、配電盤等の製造)と合併
昭和45年 6 月	電子線照射装置の製造を行う子会社として日新ハイボルテージ株式会社を設立(平成15年10月、株式会社NHVコーポレーションに事業を移管)(現、連結子会社)
昭和52年 5 月	電気設備・機器の据付及び関連工事を行う子会社として日新工事株式会社を設立(平成10年10月、日新テクノス株式会社と合併)
昭和55年 8 月	電気設備・機器の調整及び保守点検等を行う子会社として日新技術サービス株式会社を設立(平成10年10月、日新テクノス株式会社に社名変更)(平成22年12月、清算終了)
昭和59年 7 月	ソフトウェアの開発、システム設計等を行う子会社として株式会社日新システムズを設立(現、連結子会社)
昭和61年 7 月	久世工場内にイオン機器工場を新設
昭和62年10月	タイに小形コンデンサ、電機部品等の製造及び販売を行う子会社として日新電機タイ株式会社を設立(現、連結子会社)
平成 3 年10月	台湾にガス絶縁開閉装置の製造及び販売を行う子会社として、日亜電機股フン有限公司を設立(現、連結子会社)
平成 7 年12月	中国最初の合弁会社、無錫日新電機有限公司を設立しコンデンサ形計器用変圧器の製造・販売を開始
平成11年 4 月	半導体製造用イオン注入装置及びF P D製造用イオン注入装置の製造、据付工事、調整等の業務を日新イオン機器株式会社に移管(平成17年10月、同事業の営業権についても同社に譲渡)(現、連結子会社)
平成13年 1 月	中国に電力用コンデンサの製造及び販売を行う子会社として日新電機(無錫)電力電容器有限公司を設立(平成16年 8 月、無錫日新電機有限公司と合併の上、日新電機(無錫)有限公司に社名変更(現、連結子会社))
同年 9 月	中国にガス絶縁開閉装置の製造及び販売を行う子会社として北京北開日新電機高圧開閉設備有限公司を設立(平成18年12月、北京宏達日新電機有限公司に社名変更)(現、連結子会社)
同年12月	日新受配電システム株式会社を設立し、配電盤(特別仕様を除く)の製造等の業務を移管(平成25年10月、当社に吸収合併)
平成14年 4 月	株式会社エコトロンを設立し、シリコンカーバイド半導体デバイスの開発、製造及び販売の業務を移管(平成26年 1 月、当社に吸収合併)
同年 4 月	中国にガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器等の製造及び販売を行う子会社として日新(無錫)機電有限公司を設立(現、連結子会社)
平成17年 2 月	薄膜コーティングサービスを行う関連会社であった日本アイ・ティ・エフ株式会社の株式を追加取得し、子会社化(現、連結子会社)
同年11月	ベトナムに産業用部品の製造・加工の請負等を行う子会社として日新電機ベトナム有限会社を設立(現、連結子会社)
平成18年 3 月	中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(東莞)有限公司を設立(平成23年 2 月、日新高技電機(東莞)有限公司に社名変更)(現、連結子会社。清算手続中)
同年 6 月	中国に薄膜コーティング技術等の研究開発を行う子会社として日新(大連)高性能ト層技術有限公司を設立(平成20年 7 月、日新電機(大連)技術開発有限公司に社名変更)(平成26年 2 月、清算終了)
平成19年 1 月	中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(瀋陽)有限公司を設立(現、連結子会社)
同年 9 月	中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(天津)有限公司を設立(現、連結子会社)
同年12月	住友電気工業株式会社が当社株式を公開買付けの方法により追加取得し、当社の親会社となる

同年12月	インドに薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社としてNissin Advanced Coating Indo Co.,Ltd.を設立(平成27年4月、Nissin Advanced Coating Indo Co.,Private Ltd.に社名変更)(現、連結子会社)
平成20年4月	中国に分路リアクトルの製造、販売及び保守・点検を行う子会社として日新電機(吳江)有限公司を設立(現、連結子会社。清算手続中)
平成21年9月	当社の子会社である株式会社NHVコーポレーションにおいて、パルス電子技術株式会社の全株式を買い受け、高電圧電子機器並びに関連機器の製造・販売等を行う子会社とするとともに、日新パルス電子株式会社に社名変更(現、連結子会社)
平成22年2月	欧州におけるガス絶縁開閉装置用のガス絶縁計器用変圧器の製造・販売を行う関連会社としてArteche Nissin, Sociedad Limitadaを設立
同年9月	当社の子会社である日新イオン機器株式会社において、半導体製造装置の据付工事、調整、改造及び保守・点検を行う子会社としてNissin Ion Equipment USA, Inc.を設立(現、連結子会社)
同年12月	中国の恒通高压電気有限公司の持分を一部買い受け、かつ増資引き受けの上、日新恒通電気有限公司に社名変更し、遮断器・配電盤の製造、販売及び保守・点検を行う子会社とした(平成28年2月、当社の出資持分すべてを譲渡)
平成23年1月	当社の子会社である日新イオン機器株式会社において、半導体製造装置の製造・販売等を行う子会社として日新意旺高科技(揚州)有限公司を設立(現、連結子会社)
同年9月	当社の子会社である株式会社NHVコーポレーションにおいて、電子線照射装置の製造、販売等を行う子会社として日新馳威輻照技術(上海)有限公司を設立(現、連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社28社(うち連結子会社26社)、関連会社3社及び親会社1社により構成され、電力機器、ビーム・真空応用、新エネルギー・環境及びライフサイクルエンジニアリングの4つの事業分野にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業グループの主な事業内容と主要な構成会社の事業における位置付け等は次のとおりです。

(1) 電力機器事業

当セグメントの製品は、電力会社及び需要家において電力の受給に必要な受変電設備、電力の効率向上・品質安定をはかる調相設備です。これらの製品は当社が製造・販売するほか、子会社の日新電機商事株式会社は当社製品の販売を代行しております。子会社の株式会社日新ビジネスプロモートは当社の資材管理・図面管理業務等を請け負っております。また、海外では子会社の日新電機タイ株式会社は産業用部品及び機器等を製造し、タイ及び海外市場に販売するとともに当社に納入しております。子会社の日亜電機股フン有限公司は高・中圧ガス絶縁開閉装置を製造し、台湾市場に販売するとともに当社に納入しております。子会社の日新電機(無錫)有限公司は電力用コンデンサ及びコンデンサ形計器用変圧器等の製造を行い中国市場に販売しております。子会社の北京宏達日新電機有限公司は高圧ガス絶縁開閉装置を製造し、中国市場に販売するとともに当社に納入しております。子会社の日新(無錫)機電有限公司はガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器等の製造を行い中国市場に販売するとともに当社に納入しております。子会社の日新電機ベトナム有限会社は産業用部品及び機器等の製造・販売を行っております。

(2) ビーム・真空応用事業

当セグメントの製品は、半導体製造用イオン注入装置、高精細・中小型F P D(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置、電線・化学・タイヤなど幅広い産業分野の製造工程で使用される電子線照射装置、並びに自動車部品・工具・金型等の耐摩耗性を向上させる薄膜コーティングサービス等です。子会社の日新イオン機器株式会社は半導体製造用イオン注入装置及び高精細・中小型F P D製造用イオン注入装置の製造・販売、据付工事等を行っております。子会社の株式会社NHVコーポレーションは電子線照射装置の製造・販売、据付工事等を行うとともに電子線照射サービスを行っております。子会社の日新パルス電子株式会社は高電圧電子機器並びに関連機器の製造・販売等を行っております。子会社の日本アイ・ティ・エフ株式会社は薄膜コーティングサービス並びに薄膜コーティング装置の製造・販売を行っております。また、海外では子会社の日新意旺高科技(揚州)有限公司は中国において半導体製造用イオン注入装置及び高精細・中小型F P D製造用イオン注入装置を製造し、日新イオン機器株式会社に納入しております。子会社のNHVアメリカ社はアメリカにおいて電子線照射装置の販売及び保守・点検を行っております。子会社の日新馳威輻照技術(上海)有限公司は中国において電子線照射装置の製造・販売及び保守・点検を行っております。子会社の日新高性能ト層(瀋陽)有限公司及び日新高性能ト層(天津)有限公司は中国において薄膜コーティングサービスを行っております。子会社のNissin Advanced Coating Indo Co.,Private Ltd.はインドにおいて薄膜コーティングサービスを行っております。

(3) 新エネルギー・環境事業

当セグメントの製品は、パワーコンディショナを核とした太陽光発電システム、次世代送配電網(スマートグリッド)関連製品、水処理向け受変電設備、並びに電気設備の監視・制御・保護及び情報通信関係の処理を行う制御システムです。これらの製品は当社が製造・販売するほか、子会社の株式会社日新システムズは監視制御システム等のソフトウェアと情報通信ネットワーク製品を制作・販売しております。

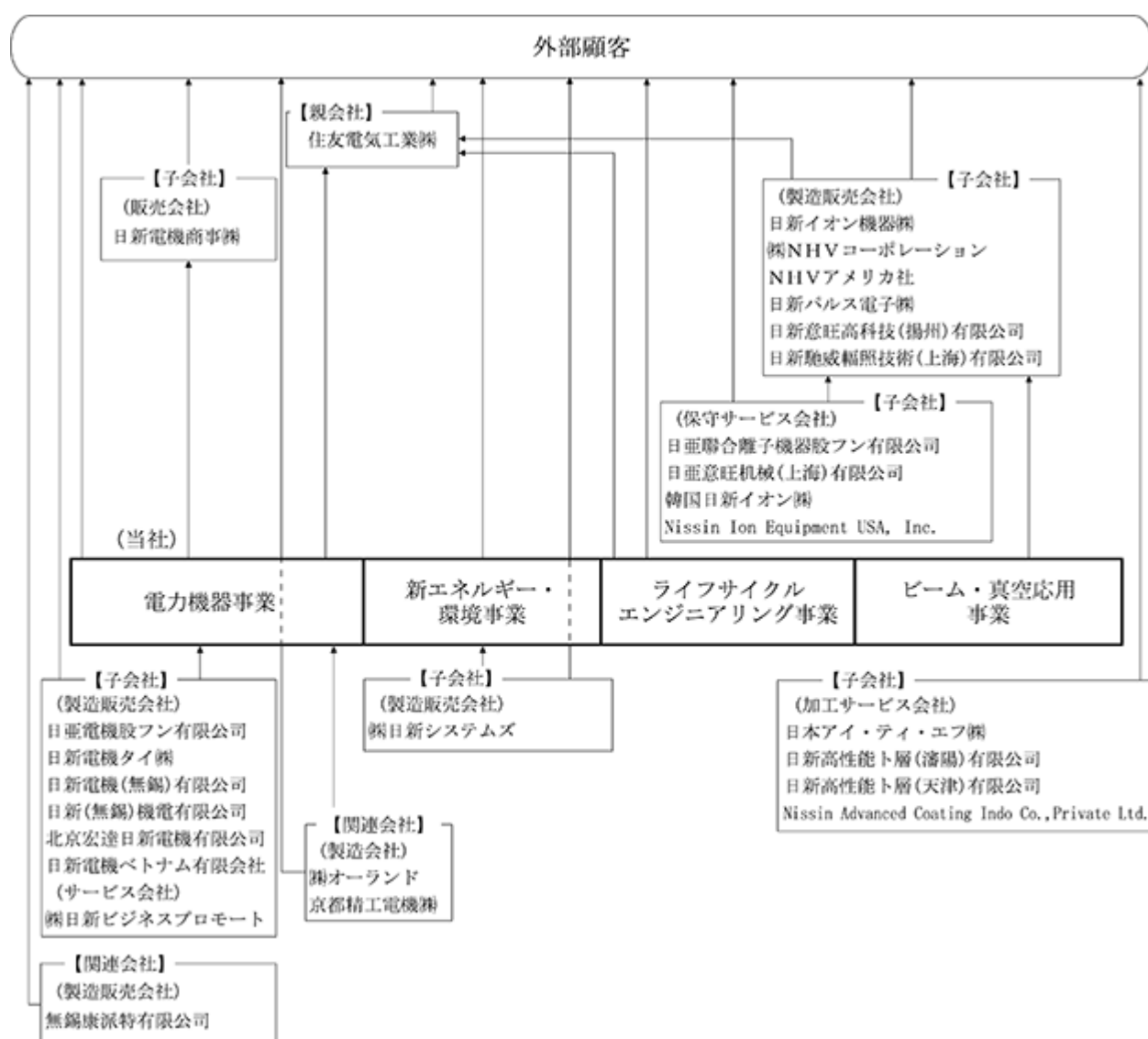
(4) ライフサイクルエンジニアリング事業

当セグメントのサービスは、当社グループの製品の工事・調整・点検・メンテナンスといったライフサイクル全体にわたるサポートです。これらのサービスは当社が提供するほか、海外では子会社の日亜聯合離子機器股フン有限公司は台湾において、日亜意旺機械(上海)有限公司は中国において、韓国日新イオン株式会社は韓国において半導体製造装置及びF P D製造装置の保守・点検を行っております。子会社のNissin Ion Equipment USA, Inc.はアメリカにおいて半導体製造装置の研究開発及び据付工事・保守・点検を行っております。

セグメントの主な製品・サービスを示すと次のとおりです。

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、スマート電力供給システムなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマート電力供給システム、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

事業系統図及び主な関係会社は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社・電力機器事業)					
日新電機商事 株式会社	東京都千代田区	百万円 70	電気設備・機器の販売	100.0	当社製品の販売を代行しております。 役員の兼任等...出向4名
株式会社 日新ビジネス プロモート	京都市右京区	百万円 10	資材・図面管理等のサービス等	100.0	役務を提供しております。 当社から土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...出向5名
日亜電機股フン 有限公司 1	台湾 桃園市	百万台湾元 300	ガス絶縁開閉装置の製造、販売 及び保守・点検、並びに当社の 各種製品の台湾における販売代 行	68.0	当社より債務保証を受けております。 当社製品・部品の製造を受託しております。 役員の兼任等...兼任1名、出向3名
日新電機 タイ株式会社 1	タイ バトムタニ県	百万バーツ 335	産業用部品・機器の設計、製造 及び販売、電力用機器の設計、 製造、販売及び保守・点検、各 種受変電設備の販売、梱包機材 の製造・販売、並びに薄膜コー ティングサービスの受託	99.6	当社より債務保証を受けております。 当社製品・部品の製造を受託しております。 役員の兼任等...兼任1名、出向5名
日新電機(無錫) 有限公司 1	中国江蘇省 無錫市	百万人民元 174	電力用コンデンサ、リアクト ル、コンデンサ形計器用変圧器 及び無効電力補償装置の製造、 販売及び保守・点検	90.0	当社より債務保証を受けております。 当社製品・部品の製造を受託しております。 役員の兼任等...兼任2名、出向3名
日新(無錫)機電 有限公司 1	中国江蘇省 無錫市	千USD 8,800	ガス絶縁開閉装置用の計器用変 圧器・計器用変流器の製造・販 売、並びに薄膜コーティング サービスの受託	100.0	当社より債務保証を受けております。 当社製品・部品の製造を受託しております。 役員の兼任等...出向4名
北京宏達日新電 機有限公司	中国 北京市	百万人民元 65	ガス絶縁開閉装置の製造、販売 及び保守・点検	85.0	当社より債務保証を受けております。 当社製品・部品の製造を受託しております。 役員の兼任等...出向4名
日新電機ベトナム 有限会社 3	ベトナム バックニン省	千USD 7,674	産業用部品・機器の設計、製造 及び販売並びに電力用機器の製 造・販売	[22.0] 100.0	当社より債務保証を受けております。 当社製品・部品の製造を受託しております。 役員の兼任等...出向5名
日新電機(呉江) 有限公司 1	中国江蘇省 呉江市	千USD 20,700	(清算手続中)	100.0	——

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社 - ビーム・真空応用事業)					
日新イオン機器 株式会社 1、4	京都市南区	百万円 1,500	半導体製造用イオン注入装置・ F P D製造用イオン注入装置の 開発、設計、製造、販売、据 付・調整、改造及び保守・点検	100.0	当社から土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...兼任3名、出向1名、 転籍2名
日本アイ・ ティ・エフ 株式会社	京都市南区	百万円 310	薄膜コーティングサービスの受 託並びに薄膜コーティング装置 の開発、設計、製造及び販売	51.0	当社から土地・建物・機械装置を賃借して おります。 役員の兼任等...兼任2名、出向2名
株式会社N H V コーポレーショ ン	京都市右京区	百万円 300	電子線照射装置の開発、設計、 製造、販売、据付・調整及び保 守・点検、並びに電子線照射 サービスの受託	100.0	当社から土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...兼任3名、出向2名
日新バルス電子 株式会社 3	千葉県野田市	百万円 12	高電圧電子機器並びに関連機器 の製造・販売、アフターサービ ス	[100.0] 100.0	役員の兼任等...兼任1名、出向3名
日新高性能ト層 (瀋陽)有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	百万人民元 10	薄膜コーティングサービスの受 託	60.0	役員の兼任等...兼任1名、出向3名
日新高性能ト層 (天津)有限公司	中国天津市	千USD 3,000	薄膜コーティングサービスの受 託	100.0	当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...出向3名
Nissin Advanced Coating Indo Co.,Private Ltd.	インド ノイダ市	百万 インドルピー 100	薄膜コーティングサービスの受 託	51.0	役員の兼任等...出向2名
N H V アメリカ 社 3	アメリカ合衆国 マサチューセッ ツ州	千USD 500	電子線照射装置の製造及び販売	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向2名
日新意旺高科技 (揚州)有限公司 3	中国江蘇省 揚州市	百万円 700	半導体製造用イオン注入装置・ F P D製造用イオン注入装置の 開発、設計、製造、販売、据 付・調整、改造及び保守・点検	[100.0] 100.0	当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...出向4名、転籍1名
日新馳威輻照技 術(上海)有限 公司 3	中国上海市	千USD 3,700	電子線照射装置、高電圧電源シ ステム及び高電圧試験装置の製 造、販売、据付・調整及び保 守・点検	[100.0] 100.0	当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...兼任1名、出向4名
日新ハイボル テージ株式会社	京都市右京区	百万円 160	(休眠会社)	100.0	——

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社 - 新エネルギー・環境事業)					
株式会社 日新システムズ	京都市下京区	百万円 30	ソフトウェアの開発・販売	100.0	当社製品のコンピュータソフトウェアの製作 を受託しております。 役員の兼任等...兼任2名、出向1名
日新高技電機 (東莞)有限公司 1	中国広東省 東莞市	千USドル 13,990	(清算手続中)	100.0	役員の兼任等...兼任3名、出向3名

(連結子会社 - ライフサイクルエンジニアリング事業)					
日亜聯合離子機 器股フン有限公 司 3	台湾新竹市	百万台湾元 100	半導体製造装置及びF P D製造 装置のアフターサービス	[60.0] 60.0	役員の兼任等...出向4名、転籍1名
日亜意旺机械 (上海)有限公司 3	中国上海市	百万円 130	半導体製造装置及びF P D製造 装置のアフターサービス	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向2名、転籍1名
韓国日新イオン 株式会社 3	韓国京畿道	百万ウォン 500	半導体製造装置及びF P D製造 装置のアフターサービス	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向2名、転籍1名
Nissin Ion Equipment USA, Inc. 3	アメリカ合衆国 テキサス州	千USドル 1,500	半導体製造装置のアフターサー ビス	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向2名

(親会社)					
住友電気工業株 式会社 2	大阪市中央区	百万円 99,737	電線ケーブル、特殊金属線、粉 末合金等の製造及び販売	被 51.5	当社に電線ケーブル等を販売しております。 役員の兼任等...被転籍6名

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[]内は、間接所有割合で内数表示しております。
4 日新イオン機器株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	18,394百万円
	(2)経常利益	3,167 "
	(3)当期純利益	1,604 "
	(4)純資産額	10,566 "
	(5)総資産額	33,435 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	2,833 [308]
ビーム・真空応用事業	614 [84]
新エネルギー・環境事業	448 [50]
ライフサイクルエンジニアリング事業	527 [78]
全社(共通)	407 [79]
合計	4,829 [599]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,815 [396]	42.0	19.4	7,063

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	802 [204]
ビーム・真空応用事業	4 [-]
新エネルギー・環境事業	255 [40]
ライフサイクルエンジニアリング事業	347 [73]
全社(共通)	407 [79]
合計	1,815 [396]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

会社との間には正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が底堅く推移しましたが、民間消費は弱含みの傾向が続いており、実質成長率はプラスに転じたものの低水準にとどまりました。また、足下においては、今年に入ってから円高の進展や新興国経済の減速による影響が懸念される状況となっております。海外では、当社グループの主要市場である中国において製造業などの投資停滞により経済成長が鈍化し、また、アセアン諸国の景気回復は輸出の不振などから全体として遅れ気味となりました。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内においては電力会社向けの市場では電力会社の投資抑制が継続される中、一部に更新投資回復の動きが見られるようになりました。また、一般民需市場は更新需要などを中心に引続き好調を持続しました。一方、新エネルギー市場では産業用の太陽光発電用パワーコンディショナの需要が電力買取価格の低下などにより減少しました。中国の電力機器市場においては、超高压送電分野の投資が活発化し電力用コンデンサの需要が増加しました。ビーム・真空応用装置の市場においては、中国を中心に高精細・中小型F P D（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の投資が活況を呈し需要が急速に盛り上がってきました。

こうした中で、当社グループにおきましては、市場動向や顧客ニーズに対応した製品・サービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりました。その結果、「受注高」は前期比12.1%増加の138,248百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が55,811百万円（前期比9.1%増）、「ビーム・真空応用事業」が38,273百万円（前期比40.6%増）、「新エネルギー・環境事業」が21,042百万円（前期比9.9%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が23,121百万円（前期比7.1%増）であります。

「電力機器事業」の増加は国内の電力会社向けの増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型F P D製造用イオン注入装置が中国向けを中心に大幅に増加したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内の一般民需の増加によるものであります。

「売上高」につきましては、前期比6.1%増加の113,618百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が45,359百万円（前期比4.1%減）、「ビーム・真空応用事業」が23,516百万円（前期比45.3%増）、「新エネルギー・環境事業」が22,911百万円（前期比4.7%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が21,830百万円（前期比11.4%増）であります。

「電力機器事業」の減少は中国の電力会社向けの減少によるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型F P D製造用イオン注入装置の増加によるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内の一般民需の増加によるものであります。

営業利益は、グループをあげた原価低減や企業体質の改善・強化などによる収益向上に努めた結果、全ての事業セグメントで前期に比べ増益となり、12,424百万円（前期比39.1%増）となりました。

特別利益につきましては、政策保有株式の一部を売却したことによる投資有価証券売却益221百万円など合計358百万円を計上、特別損失につきましては、中国の子会社である北京宏達日新電機有限公司に係る事業環境の悪化に対応した事業構造改善費用666百万円とP C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に必要となる支出を見直したことに伴う環境対策引当金繰入額249百万円など合計986百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、非支配株主に帰属する損益控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は8,525百万円（前期比68.6%増）となりました。

当期は、2011年4月にスタートさせた当社グループの中長期計画「VISION2015」の最終年度であり、売上高は「VISION2015」の目標である1,500億円を達成できなかったものの、営業利益は目標である120億円を超過達成し、ROA(総資産営業利益率)も9.3%と目標である8%を上回る結果となりました。また、当期の受注高、売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益いずれも過去最高を達成することができました。

- (注) 1 セグメントの業績の中の売上高には「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,511百万円及び減価償却費2,999百万円に、たな卸資産の増加7,135百万円、仕入債務の増加3,360百万円、前受金の増加10,668百万円、法人税等の支払い1,827百万円などの要因を加減算した結果、合計で19,852百万円の収入(前期比16,001百万円の収入増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出3,614百万円などにより、合計で2,811百万円の支出(前期比380百万円の支出増加)となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは17,040百万円のプラス(前期比15,620百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済1,417百万円、配当金の支払い1,496百万円などにより、合計で2,997百万円の支出(前期比1,149百万円の支出増加)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、23,323百万円(前期比13,334百万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高	
	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	49,479	3.1
ビーム・真空応用事業	36,153	81.5
新エネルギー・環境事業	21,572	2.8
ライフサイクルエンジニアリング事業	23,378	17.1
合計	130,584	15.4

(注) 金額は販売価格によります。但し消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高	
	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	55,811	9.1
ビーム・真空応用事業	38,273	40.6
新エネルギー・環境事業	21,042	9.9
ライフサイクルエンジニアリング事業	23,121	7.1
合計	138,248	12.1
受注残高	112,964	27.9

(注) 金額は販売価格によります。但し消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高	
	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	45,359	4.1
ビーム・真空応用事業	23,516	45.3
新エネルギー・環境事業	22,911	4.7
ライフサイクルエンジニアリング事業	21,830	11.4
合計	113,618	6.1

(注) 金額は販売価格によります。但し消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱に育て、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなっていくことを目指し、2015年度の売上高1,500億円・営業利益120億円を目標とした中長期計画「VISION2015」を2011年4月にスタートさせました。

その最終年度となる当期は、原価低減や事業構造改革などによって収益力が向上し営業利益は「VISION2015」の目標を上回ることができました。また、電力機器事業の国内民需、新エネルギー・環境事業、ビーム・真空応用事業、ライフサイクルエンジニアリング事業の売上を伸ばせたことにより、目指してきた「4×Global」の事業ポートフォリオを形づくることはできたものの、国内電力会社の投資抑制の継続、中国電力機器市場における成長鈍化とローカル企業との競争激化などにより、売上は目標を達成できませんでした。

しかしながら、いま当社グループが拠って立つ市場では、電力システム改革を始めとする大きな環境変化が起きつつあります。これらのダイナミズムをチャンスとし、グループが保有するコア技術を活かして事業拡大を図るべく、新たな中長期計画である「VISION2020」を2016年4月からスタートさせました。「VISION2020」では「VISION2015」で築き上げた「4×Global」の事業ポートフォリオをベースに、新たな6つの成長ドメインで事業を拡大することによって「4×Global+NEW」のより成長力ある事業ポートフォリオを構築すると共に、これまでに培ってきた収益力に一層磨きをかけることによって、いかなる環境下でも成長し利益を上げられる「グローバル・エネルギー・環境・ソリューション企業」を目指します。2020年度における数値目標については、売上高1,800億円、営業利益180億円、ROA（総資産営業利益率）及びROE（自己資本利益率）をいずれも10%超といたしました。

「VISION2020」における重点活動の内容は次のとおりであります。

(1) 6つの成長ドメイン

次の6つの成長ドメインにおいて当社グループのコア技術を活用して新たな事業拡大（+NEW）を目指します。

1．電力機器、新エネルギー・環境分野（国内）

大震災と原発事故などがもたらした電力市場の大変革により、新しい製品・システム・サービスの需要拡大が期待されます。

2．電力機器、新エネルギー・環境分野（海外）

アセアン・インドなど新興国における電力インフラ整備の進展に伴い海外市場の拡大が期待されます。

3．ライフサイクルエンジニアリング分野

電力機器、パワーコンディショナ、ビーム・真空応用装置などの納入台数拡大に伴い状態監視・点検・修理・更新などの需要増大が期待されます。

4．次世代半導体・FPD製造用装置分野

今後予想される半導体やFPDの技術革新に伴って新たな装置の需要拡大が期待されます。

5．モビリティ分野

自動車の電気化や、新たな素材や部品の採用、鉄道の省エネなど当社グループのコア技術が活かせる新たなチャンスの拡大が期待されます。

6．新規分野

電力機器の部品加工・組立などの技術を応用し、様々な装置の低コスト化ニーズに対応した装置部品事業の拡大、医療・食品分野における殺菌・滅菌ニーズへ電子線照射技術を応用することによる事業拡大などが期待されます。

(2) 3つの「Advance」の開発と投入

6つの成長ドメインに次の3つの「Advance」を開発・投入していくことにより、事業成長を目指します。

1. Advanced Products (先進的新製品)

当社グループの製品の競争力であるCompact (コンパクト)に加えて、Flexible (多様なニーズに対応)、Adjustable (メンテナンスしやすい)、一層のCompact、Environment (地球環境に優しい)、Smart (制御機能)の価値を加えた「Compact + FACES」の新製品を開発し市場投入していきます。

2. Advanced Technology (先進技術)

研究開発に積極的に経営資源を投じ、成長の原動力となる新技術の事業化を促進していきます。

3. Advanced Business Model (先進的ビジネスモデル)

高度化・複雑化した顧客ニーズに対応するため、ハードとソフト・ICT (情報通信技術)を融合させたソリューションを提供したり、様々な機器を組み合わせてワンパッケージで提供するなどのビジネスモデルを確立していきます。

(3) 成長を支える体質改革とあくなき原価低減

グループ内での組織横断的な活動の推進に加えて産・官・学など外部との協業を推し進める「縦・横・外とのコラボレーション強化」、受注から納入までのトータルプロセスの効率向上を目指す「NPS (Nissin Production System)の生産性改革」、日新アカデミーのカリキュラム充実や研修施設の拡充による「人材育成改革」、お客様のニーズに応えるソリューション提案や戦略的マーケティングを目指した「営業改革」など成長を実現するための様々な体質改革に加えて、あくなき原価低減にグループをあげて取り組みます。

(4) 「4 × Global + NEW」の事業ポートフォリオを構築し更なる成長を目指す

以上のように、6つの「成長ドメイン」に3つの「Advance」を投入し、さらに「体質改革」を進めることで、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つのセグメントを事業の柱としながら新たな事業 (+NEW)を展開し、「4 × Global+NEW」の事業ポートフォリオを構築することで一層の成長を目指します。

各事業セグメントごとの新しい事業展開 (+NEW) は次のとおりです。

・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は電力会社の修繕・更新投資が緩やかに回復すると予想されることに加え、電力システム改革の進展に伴い電力の地域間融通に関連する投資や発送電分離に関連した新たな機器の需要増大が期待されます。一般民需においても工場などでの更新投資が堅調に推移すると見込まれるほか、エネルギーコストの削減や省電力のニーズの高まりから新たな事業機会が増加すると予想されます。スマート電力供給システム (SPSS)をはじめ顧客のニーズに対応した新製品とソリューションの提供により、これら需要を確実に獲得していきます。海外市場においては、中国で投資が拡大している超高压送電関連の機器を拡販することに加え、経済成長とともに電力インフラの拡充が見込まれるアセアン諸国などでの事業展開を加速させます。

また、電力機器製造のコア技術である部品加工・装置組立技術とタイ・ベトナムの拠点を活かした高品質・低コストを強みとする装置部品の設計・製造受託事業を拡大し、新たな事業セグメントに育てていきます。

・ビーム・真空応用事業

ビーム・真空応用事業では、圧倒的なグローバルシェアを持つ高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置については、供給能力を増強し有機ELディスプレイ向けの需要拡大に対応していきます。半導体製造用イオン注入装置については、新製品の投入により半導体製造技術の革新に対応していくと共に、江蘇省揚州市の生産拠点を活用し、拡大が予想される中国市場での事業展開を強化します。電子線照射装置については、中長期的に成長が期待される新興国を中心とした自動車関連産業向けに拡販を進めると共に、医療・食品に関連する分野などにおける新たな用途開拓を進めていきます。薄膜コーティングサービスについては、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたDLC (ダイヤモンド・ライク・カーボン)膜の開発を進め、自動車向けを中心に新用途を開拓し売上拡大を図るほか、中国・アセアン・インドにおいてコーティング能力を拡充し、増大する現地需要に対応していきます。また、短時間・低コストで成膜が可能な新型アーク式コーティング装置の拡販にも注力してまいります。

・新エネルギー・環境事業

新エネルギー事業では、2016年秋に発売予定である変換効率が高く双方向通信機能などを搭載した新型パワーコンディショナ、今後需要の増加が期待される電池電力貯蔵用のパワーコンディショナなどの売上拡大を図ります。環境事業では、これまでの水処理施設における電気設備と監視制御システムに加え、これら施設における新エネルギーの導入や省エネ推進のニーズに対応した新製品であるスマート電力供給システム（SPSS）を積極的に提案し、事業拡大を図ります。

・ライフサイクルエンジニアリング事業

ライフサイクルエンジニアリング事業は、設備の据付工事・調整からメンテナンス、そして更新へと繋げていくと共に、顧客における設備の稼働率アップや生産性向上に貢献していく事業であります。納入先・納入機器の増加を受け、全ての事業セグメントの製品を対象に、これからの成長の柱となる事業として拡大していきます。特に国内では、多くの電力機器が更新時期にさしかかってきており、これら機器の延命化のニーズに対応した修繕事業を拡大すると共に、更新需要の掘り起こしに注力してまいります。また、海外においてもサービス拠点を拡充するなどグローバルな事業展開を目指します。

(5) コンプライアンスの徹底、CSRの推進とコーポレートガバナンスの一層の充実

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を推進することが、企業経営の根幹をなすものと考えて取り組んでいきます。その取り組みにおいては、ステークホルダーとの確かな信頼関係の構築を通して、社会と産業の基盤を支える事業を展開し、人と環境にやさしい永続的な社会の実現を目指していくとの日新電機グループ企業理念を基本にすえた事業運営が重要と考え、その企業理念のグループ内へのさらなる浸透とそれに基づく事業活動を徹底させてまいります。

また、コーポレートガバナンスにつきまして、強化を進めており、今後も引き続き一層の充実を図るための対策を着実に進めてまいります。あわせて、再生可能エネルギーの活用や省エネ推進などの環境問題に対応した取り組みと事業化の推進、積極的な社会貢献活動への取り組みによって、地域や社会と一体となって活動する企業グループを目指してまいります。

グループ一丸となって、以上のような企業活動を推進し、グループ業績の向上と社会的使命の達成に向けて今後も邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財務等の状況に影響を及ぼす可能性のある事項は、国内外の金融・経済の状況、需要家における設備投資の動向、主要市場における競争状況の変化、新事業、研究開発及び他社との提携等の成否など多岐にわたりますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 政治情勢・経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループは、国内外の電力会社、一般民需、官公庁など広い需要分野にわたって事業を展開しております。このため、当社グループの業績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、地域的には、中国での合併又は独資会社による現地生産・現地販売事業、中国向け輸出など、中国市場へ依存する傾向にあるため、中国での急激な政治・社会・経済情勢の変化、景気変動、為替変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に相当の影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループ製品の多くは、社会インフラ用の機器システムや最終消費財の製造設備などであるため、景気変動の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

(2) 法律・規制の変更について

当社グループでは、日本国内のほか諸外国・地域に製造・販売拠点等を有していることから、下記のような各国の法律・規制等の変更により、完全には回避することが困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・国産化推進による外資規制や優遇策の撤廃、輸入規制、関税率の引き上げ等
- ・各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等
- ・地域的な雇用環境の変化、労働関連法令の改正等
- ・廃棄物処理等の環境規制の適用、変更等

(3) 災害等について

当社グループでは、災害に対して緊急時の体制を構築しておりますが、事業を展開している各地域において、予期せぬ大規模な地震や台風、洪水その他の自然災害が発生した場合には、製造・販売拠点の設備破損等の重大な被害を受ける可能性があります。また電力・ガス・水道の供給不足、部材調達の遅れなどの影響を受け生産活動が計画通り進まない可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の流行の状況によっては当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 産業事故等について

当社グループの製造拠点において、火災・爆発等の産業事故や環境汚染等の公害事故が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む事故対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金融情勢の変動について

当社グループでは、有利子負債の割合が少ないことから金融情勢の変動による影響は比較的受けにくっておりますが、今後中国等で金融引締により資金調達が困難になった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは、各国で製造・販売活動を展開しており、在外子会社の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートの変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、原材料等の海外調達や製品の輸出を行っております。為替予約取引等の手段により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の調達について

当社グループでは、原材料の仕入価格上昇に対し、価格転嫁による吸収に努めるとともに、重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、急激な市況価格の上昇や需給逼迫は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券の時価の下落について

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、急激な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(9) 人材育成について

当社グループでは、理念とビジョン・目標を共有し、コラボレーションを重視し、高い問題解決能力を持ち、海外での事業展開を一層推進すべくグローバルな視点で諸課題に果敢に挑戦していく人材が必要であると考えております。また、従業員の世代交代が進む中、次世代へのコア技術・コア技能の継承の重要性を強く認識しております。

これらに対応するために、積極的に優秀な人材の採用等を進めると共に、階層別教育や技能教育を中心とした人材教育システム、ジョブローテーション、オンザジョブトレーニングの三位一体教育と、コア技術・コア技能を抽出して継承と養成を実施するなどの教育・研修を、グループ全体で、またグローバルな視点で展開することにより、人材育成に努めてまいりますが、人材確保及び人材育成が計画通りに進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産について

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(11) 情報の流出について

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品及びサービスの品質問題について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品及びサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付費用について

当社グループでは、一部確定拠出年金制度を採用するなど退職給付費用の変動による影響を回避するべく努めております。しかしながら、株式等の市況の変動により年金資産の運用利回りの低下や退職給付信託に拠出した株式の時価が下落した場合、及び退職給付費用を計算する前提となる条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電力システム改革をはじめとする大きな環境変化に対応すべく、電力機器分野をはじめ、新エネルギー・環境分野及びライフサイクルエンジニアリング分野にかかわる技術開発・製品開発、並びにソリューション開発に注力しております。また、ビーム・真空応用分野では、次世代装置に重点を置いて研究開発を進めております。

電力機器分野においては、縮小化及び環境負荷の低減を狙いとした製品開発と共に、太陽光発電をはじめ、多様な分散型電源の増加を受けて、電力品質を維持・向上する技術研究や製品開発に取り組みました。

ビーム・真空応用分野においては、新たなコーティング薄膜や用途拡大に向けた研究開発、半導体製造用イオン注入装置や電子線照射装置などの次世代製品の研究開発に注力しております。

新エネルギー・環境分野においては、太陽光発電用パワーコンディショナの高機能化に向けた技術研究・製品開発に注力すると共に、EMS（エネルギー管理システム）関連の技術研究ならびに実証検証を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は売上高の4.7%にあたる5,331百万円で、そのセグメントごとの金額は、電力機器事業840百万円、ビーム・真空応用事業2,001百万円、新エネルギー・環境事業475百万円、ライフサイクルエンジニアリング事業94百万円、全社1,919百万円です。

主な成果は次のとおりです。

(1) 電力機器事業

事故時運転継続（FRT）要件に対応した単独運転検出装置「エネリンク」の開発

逆流が発生し得る分散型電源を系統へ接続するための系統連系保護装置として、系統連系規程に定められたFRT要件に対応した単独運転検出装置を開発し、販売を開始しました。

FRT要件は、太陽光発電等の増加に伴い、送電線事故時の瞬時電圧低下等により分散型電源が一斉に解列して、接続されている系統全体へ悪影響を及ぼすことを懸念されて定められたものであり、平成26年10月以降に連系契約する分散型電源には必ず対応が必要になります。

当社の単独運転検出装置は、独自の次数間高調波注入方式を採用しており、あらゆる電源設備のFRT要件に対応することが可能です。

複合環境センサの開発、販売

配電盤および工場や電気室の温度、湿度、塩分付着などの環境データを監視、記録できる複合環境センサを開発し、販売を開始しました。

本センサは、スペースヒータの制御機能も有しており、環境の見える化と温度制御により、お客様に安心と省エネをお届けする新しいコンセプトの製品です。機器の取り付けに一般的に利用されるDINレールやユニバーサル電源にも対応しており、既存の設備にも簡単に設置することが可能です。

海外向けID（Isolating Device）付ガス絶縁計器用変圧器（以下、GVT）の縮小形開発

（3φ132kV、1φ400kV）

ガス絶縁開閉装置（GIS）の縮小化に伴い、従来形と比べ胴径を約10%縮小した3φ132kV及び1φ400kVのID付GVTを開発し、インフラ設備投資が活発な中東市場を主要ターゲットに販売を開始しました。

3φ132kV GVTについては既に約200台を受注し、平成27年10月より納入を開始しました。1φ400kV GVTについても既に約100台を受注しており、平成28年8月より納入を開始する予定です。

パームヤシ脂肪酸エステル（PFAE）変圧器の開発、販売

電気絶縁油に植物由来のパームヤシ脂肪酸エステル（PFAE）を使用した環境にやさしい変圧器を開発し、販売を開始しました。

パームヤシ脂肪酸エステル絶縁油は、生分解性に優れており、自然環境下で水中や土壌の微生物により二酸化炭素と水に分解されます。変圧器の廃却時にはバイオディーゼル燃料として再利用する事が可能であり、万が一、油漏れしても土壌汚染防止につながります。また、冷却性能、絶縁性能が高いため、機器をコンパクトにすることが可能です。

7.2kV環境対応・配慮形スイッチギアの開発

昨今のライフサイクルコスト低減ニーズ及び温室効果ガスの排出量削減に向けた脱S F 6ガスへの対策ニーズに対応するため、7.2kV環境対応・配慮形スイッチギアを開発し、納入を開始しました。

本製品は、点検周期を3年から6年へ延伸化することでライフサイクルコストの低減に寄与します。また、過酷な設置環境下における高圧機器類の汚損や結露防止のため、ドライエアを充填したタンク内に高圧機器を配置することで、固体絶縁方式のスイッチギアよりも低価格を実現しております。

(2) ビーム・真空応用事業

新開発スパークレス・アーク手法を用いたD L C (Diamond-Like Carbon) 膜の開発

従来にない新しいコンセプトの技術として、スパークレス・アーク手法を用いたD L C膜の成膜技術を開発しました。

本技術は、火花が飛び散らないアーク放電現象を持続する蒸発源と成膜プロセスにより、マクロパーティクルが発生せず、従来よりも欠陥が極めて少なく、膜の表面平滑性の良い高硬度水素フリーD L C膜を成膜できます。また、従来の真空アーク法と同等の生産性を実現しました。

本技術を使用した厚さ0.1μm程度の極薄膜をレンズ成形金型用のガラス離形性膜として、平成28年度からレンズメーカー各社へ提供を開始します。

さらに、開発した蒸発源を搭載したレンズ金型専用装置の販売を平成28年度下期以降に進め、将来的には工具、機械・自動車部品などへの適応拡大についても検討を進めていく予定です。

(3) 新エネルギー・環境事業

DC1000V対応660kW屋外形パワーコンディショナの開発、販売

メガソーラなどの太陽光発電システムの建設が増加する中、発電効率の向上及び発電コスト低減を目的として、太陽電池モジュールとパワーコンディショナ間の直流電力の高電圧化ニーズ及びパワーコンディショナの大容量化ニーズが高まっています。

そのニーズに対応するため、DC1000Vまで入力可能で、容量を660kWに拡大したパワーコンディショナを新たに開発し、販売を開始しました。

本パワーコンディショナは、当社の従来製品である500kW器と同等の外形寸法としており、設置スペースにも配慮しています。本製品を採用することにより、施工を含むシステム全体のコスト低減が可能であり、お客様の様々なニーズに対応できるものと期待しております。

スマートパワーコンディショナの開発

平成24年7月よりスタートしたF I T (再生可能エネルギーの固定価格買取) 制度による買取価格は、平成26年度から低下しており、太陽光発電などの分散型電源システムで用いられているパワーコンディショナには、インシタルコスト低減だけでなく、20年間のランニングコスト低減や安定運転が強く求められています。

これらのご要望に対応するため、従来機から設計コンセプトを大幅に見直したスマートパワコン (DC1000V対応660kW) を開発しており、平成28年夏に販売を開始する予定です。

本開発品では、当社として初となる3レベルインバータやハイブリッド冷却方式 (熱交換器と強制空冷を併用) の採用により消費電力を低減し、長寿命の部品の採用によりメンテナンス費用の低減が図れるとともに、上部点検などが容易な2m以下の低背構造の採用やインバータのモジュール化により、施工性、メンテナンス作業性を向上させます。

映像記録装置の開発、販売

これまでのナンバー認識分野で培った画像処理、カメラ制御技術を応用し、映像監視分野向けに昼夜高画質で鮮明な映像を記録できる小型で高品質な映像記録装置を開発し、平成27年12月から販売を開始しました。

本製品を基盤として機能を付加・拡張していくことで、新たな、より広い市場への展開を狙っていきます。

Wi - SUN HANプロトコルスタックの開発

特定小電力無線通信の国際規格の一つであるWi - SUN (Wireless Smart Utility Network) のHAN (Home Area Network) 向け通信プロトコルスタックの開発に着手しました。

一般家庭向けにスマートメータやHEMS (Home Energy Management System) の普及が進み、今後、家電製品などとの連携が加速すると予想されるなか、Wi - SUN HANプロトコルスタックは、HEMS標準プロトコルであるECHONET Liteの下位層通信プロトコルとして、業界団体「Wi - SUN Alliance」が当初の対象と定めた重点8機種(エアコン、照明、太陽光発電システム、蓄電池、燃料電池、給湯器、EV充電器、スマートメータ)の機器メーカへ拡販を予定しております。

エネルギー管理システム(EMS)の開発、販売

受変電設備に、太陽光発電、コージェネレーションシステム、蓄電池などの多様な分散型電源を組み合わせ、電力発電量・負荷需要を予測し、最適運用を計画・制御するエネルギー管理システム「ENERGYMATE-Factory」を開発し、平成28年4月から販売を開始しました。

本システムは、当社が推進するスマート電力供給システム「SPSS (Smart Power Supply Systems)」のコア機能を担い、様々な顧客ニーズに柔軟に対応することを可能にします。引き続き、ハードとソフトを融合して、エネルギーコスト低減に貢献するソリューションを拡大していきます。

(4) 全社(新事業等)

スマート電力供給システム「SPSS (Smart Power Supply Systems)」の実規模検証とシステム販売

エネルギーコスト、メンテナンスコストの低減やBCP(事業継続計画)対策の実現を目指して、前橋製作所においてスマート電力供給システムの実規模検証を行っております。この検証を通じて運用ノウハウの蓄積や一定の効果を確認しましたので、SPSSのシステム販売及び省エネや電力品質等のソリューション提案を開始しました。

エネルギーコストの低減においては、多様な分散型電源の最適運用制御によりコスト最小運用、ピーク抑制を実現するEMS(エネルギー管理システム)の製品化開発を完了しました。

また、メンテナンスコストの低減においては、更新タイミングを適切に把握し、機器故障による突発的な停電を回避するために、電力機器の劣化状態見える化の開発・検証を行いました。

さらに、前橋製作所の実規模検証設備の分散型電源(コージェネ発電機・太陽光発電設備・電池電力貯蔵設備)に用いて、平常時はこれらを組み合わせて電力負荷平準化(ピークカット/ピークシフト)を行い、発電余剰電力の充電、不足電力の放電を行うことによって、エネルギーコストが最小になるように運用しました。また、系統停電時は停電を検出して高速SW(Switch)で需要家を系統から切り離し、分散型電源を自立運転に移行させて重要負荷のみに給電することで、災害時にも重要負荷への給電を継続させるコンセプトの検証も行いました。検証の結果、停電(模擬)を高速検出して高速SWと制御モードの切り替えを行い、停電検出から20ミリ秒以内で電池電力貯蔵設備が安定的に自立運転に移行することを確認しました。

今後は、分散型電源システム全体に拡大し、自立運転中・系統復電時の安定動作や系統事故時の保護について検証を進める予定です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14.7%増加し、143,287百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21.5%増加し、109,402百万円となりました。これは受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.9%減少し、33,884百万円となりました。これは投資有価証券の時価会計による評価益が減少したことや有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ38.1%増加し、63,305百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ37.8%増加し、54,320百万円となりました。これは前受金や支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ39.7%増加し、8,985百万円となりました。これは割引率の低下に伴い退職給付に係る負債が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、79,981百万円となりました。これは円高や退職給付に係る負債の増加に伴いその他の包括利益累計額は減少したものの、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、6.6%低下の54.2%、流動比率は前連結会計年度末に比べ、27.2%低下の201.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高が増加し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となり、いずれも過去最高を達成することができました。この結果、営業利益率は10.9%（前連結会計年度は8.3%）、総資産営業利益率（ROA）は9.3%（前連結会計年度は7.3%）、自己資本当期純利益率（ROE）は11.1%（前連結会計年度は7.1%）となりました。

売上高は、前連結会計年度より6.1%増加し、113,618百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度より2.5%増加し、78,359百万円となりました。また売上原価率は、前連結会計年度より2.4%改善し、69.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より5.3%増加し、22,834百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度より39.1%増加し、12,424百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は、円高による為替差益の減少やデリバティブ評価損の計上などにより、前連結会計年度より557百万円悪化し、284百万円の損失となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度より31.9%増加し、12,140百万円となりました。

特別利益は、政策保有株式の一部を売却したことによる投資有価証券売却益221百万円など合計358百万円を計上しました。

特別損失は、中国の子会社である北京宏達日新電機有限公司に係る事業環境の悪化に対応した事業構造改善費用666百万円、PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に必要となる支出を見直したことに伴う環境対策引当金繰入額249百万円など合計986百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より36.5%増加し、11,511百万円となりました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より68.6%増加し、8,525百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において合理化、更新、新製品、増産目的を中心に3,812百万円（注）の投資を行いました。

電力機器事業においては、工場などの耐震補強工事、製造ラインの効率化を目的とした合理化投資、中国の子会社である「日新（無錫）機電有限公司」での設備増強、ベトナムの子会社である「日新電機ベトナム有限会社」での第二工場建設及び設備増強などに対し2,290百万円の投資を行いました。ビーム・真空応用事業においては、「日本アイ・ティ・エフ株式会社」の成膜装置の増設及び装置事業拡大に向けた増産投資など480百万円の投資を行いました。新エネルギー・環境事業においては、当社工場における耐震補強工事及び、水処理向け画面製造設備の更新などに対し528百万円の投資を行いました。ライフサイクルエンジニアリング事業においては、400百万円の投資を行いました。全社セグメントにおいては、113百万円の投資を行いました。なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

（注）有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の工事ベース数値です。消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
本社工場 (京都市右京区) 5	電力機器事業	受変電・調相設備 及び制御システム 生産設備	4,434	1,118	3,253 103,642㎡ [1,006㎡]	618	9,424	1,096 [215]
前橋製作所 (群馬県前橋市) 6	電力機器事業	受変電設備生産設 備	998	774	150 186,682㎡	193	2,117	333 [113]
九条工場 (京都市南区)	電力機器事業	受変電設備生産設 備	207	407	79 2,873㎡ [6,952㎡]	21	715	50 [11]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日新イオン機器(株) 本社工場 (京都市南区) 7	ビーム・ 真空応用事業	半導体製造用イオン 注入装置・FPD 製造用イオン注 入装置生産設備	38 (236)	221 (0)	— (30) (2,809㎡)	62 (—)	322 (266)	124 [19]
日新イオン機器(株) 滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	ビーム・ 真空応用事業	半導体製造用イオン 注入装置・FPD 製造用イオン注 入装置生産設備	1,522	271	— [53,513㎡]	23	1,817	63 [5]
(株)NHVコーポレー ション 本社工場 (京都市右京区) 5	ビーム・ 真空応用事業	電子線照射装置等 生産設備	57 (126)	57 (0)	— (6) (2,635㎡)	36 (0)	151 (133)	118 [8]
日本アイ・ティ・エフ (株) 本社工場 (京都市南区) 7	ビーム・ 真空応用事業	自動車関連部品等 生産設備	26 (64)	126 (0)	— (12) (1,189㎡)	61 (0)	215 (76)	58 [16]
日本アイ・ティ・エフ (株) 梅津工場 (京都市右京区) 5	ビーム・ 真空応用事業	自動車関連部品等 生産設備	61 (106)	398 (—)	— (198) (1,878㎡)	89 (—)	549 (305)	67 [3]
日本アイ・ティ・エフ (株) 前橋工場 (群馬県前橋市) 6	ビーム・ 真空応用事業	自動車関連部品等 生産設備	92 (64)	139 (—)	— (1) (2,279㎡)	61 (—)	292 (66)	35 [—]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日亜電機股フン 有限公司 (台湾、桃園市)	電力機器事業	受変電設備生産設備	229	34	220 14,300m ²	2	486	67 [—]
日新電機タイ(株) (タイ、バトムタニ県)	電力機器事業	受変電・調相設備 生産設備	642	877	49 32,256m ²	74	1,643	634 [6]
日新電機(無錫) 有限公司 (中国、江蘇省) 8	電力機器事業	受変電・調相設備 生産設備	1,020	653	178 166,281m ² (6,702m ²)	39	1,892	551 [11]
日新(無錫)機電 有限公司 (中国、江蘇省) 8	電力機器事業	受変電設備生産設備	516	207	44 43,323m ²	214	983	166 [7]
北京宏達日新電機 有限公司 (中国、北京市) 8	電力機器事業	受変電設備生産設備	247	0	112 11,500m ² [5,300m ²]	—	360	134 [—]
日新電機ベトナム 有限会社 (ベトナム、バックニン省) 8	電力機器事業	受変電設備生産設備	142	357	24 33,700m ²	490	1,014	424 [—]
日新意旺高科技 (揚州)有限公司 (中国、江蘇省) 8	ビーム・ 真空応用事業	半導体製造用イオン 注入装置・FPD 製造用イオン注 入装置生産設備	288	396	25 20,260m ²	9	721	28 [—]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 土地の()は連結会社からの、[]は連結会社以外からの賃借面積を外書きしております。
4 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
5 提出会社の本社工場のうち(株)NHVコーポレーション、並びに日本アイ・ティ・エフ(株)に貸与する設備に()を付けております。数値は提出会社欄の内数で、子会社欄では外数であります。そのほか提出会社は次の設備を関連会社及び外注先に貸与しております。
建物及び構築物102百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地23百万円(889m²)、その他0百万円
6 提出会社の前橋製作所のうち日本アイ・ティ・エフ(株)に貸与する設備に()を付けております。数値は提出会社欄の内数で、子会社欄では外数であります。そのほか提出会社は次の設備を連結子会社に貸与しております。
建物及び構築物93百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地2百万円(2,980m²)、その他0百万円
7 提出会社の久世工場(土地の簿価131百万円、面積12,331m²)のうち日新イオン機器(株)、並びに日本アイ・ティ・エフ(株)に貸与する設備に()を付けて外書きしております。
8 土地の帳簿価額は土地使用権を示しております。
9 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、当連結会計年度末現在における設備の増設、更新等に係る投資金額は62億円を予定しております。内訳としては、主に電力機器事業47億円、ピーム・真空応用事業15億円となります。重要な設備の新設、更新等の計画は次のとおりになります。なお、除却、売却について特記すべき事項はありません。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
日新電機㈱ 本社工場 (京都市右京区)	電力機器 事業	部品工場	377 (百万円)	0 (百万円)	自己資金	平成27年 6月	平成28年 9月	1
日新電機㈱ 前橋製作所 (群馬県前橋市)	電力機器 事業	試験設備	361 (百万円)	25 (百万円)	自己資金	平成27年 9月	平成28年 8月	2
日新電機ベトナム 有限会社 (ベトナム バックニン省)	電力機器 事業	工場・ 生産設備他	5,050 (千USD)	3,587 (千USD)	自己資金	平成27年 5月	平成28年 7月	生産能力 74%増加
日新イオン機器㈱ 滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	ピーム・ 真空応用 事業	工場・ 生産設備他	539 (百万円)	—	自己資金	平成28年 3月	平成28年 10月	3

- (注) 1 耐震補強を目的とした改修工事です。
2 試験設備のため生産能力の大幅な増加はありません。
3 完成後の増加能力は、算出が困難であるため記載を省略しております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	107,832,445	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日	455,374	107,832,445	218	10,252	218	6,633

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加です。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	37	22	64	163	—	3,118	3,404
所有株式数(単元)	—	230,363	3,751	621,298	131,651	—	91,149	1,078,212
所有株式数の割合(%)	—	21.37	0.35	57.62	12.21	—	8.45	100.00

(注) 自己株式957,657株は、「個人その他」に9,576単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	54,991	51.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,485	6.01
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	4,565	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,040	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,874	2.67
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,653	1.53
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,196	1.11
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,139	1.06
日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47番地	957	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	816	0.76
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	806	0.75
計	—	79,524	73.75

(注) 平成27年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCが平成27年6月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によって記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,569	3.31
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	343	0.32

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,600 (相互保有株式) 普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,852,600	1,068,526	—
単元未満株式	普通株式 11,245	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445	—	—
総株主の議決権	—	1,068,526	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	957,600	—	957,600	0.89
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000	—	11,000	0.01
計	—	968,600	—	968,600	0.90

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	271	245,801
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	957,657	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の維持を基本に今後の経営環境・業績見通しや配当性向・内部留保水準などを総合的に判断して株主各位への配当を決定したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針にしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本的な方針に基づき、1株当たり年間18円の普通配当とさせていただきます。中間配当金7円を実施いたしましたので、期末配当は11円となります。

内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存です。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日 取締役会決議	748	7.0
平成28年6月22日 定時株主総会決議	1,175	11.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	802	595	763	787	1,325
最低(円)	402	384	407	527	631

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	838	898	1,079	1,083	1,128	1,325
最低(円)	721	718	873	830	841	1,026

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しております。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 7 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小 畑 英 明	昭和26・2・18	平成9年6月 平成15年3月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	住友電気工業株式会社総務部長 同社人事部長 同社人事総務部長 同社執行役員、同上 同社常務執行役員、人事総務部長 同社常務取締役 当社専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現)	(注)3	68,300
代表取締役 専務取締役	専務 執行役員 研究開発 本部長	山 林 直 之	昭和28・9・9	平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	住友電気工業株式会社エレクトロニクス・材料研究所長 同社材料技術研究開発本部支配人、エレクトロニクス・材料研究所長、半導体技術研究所長 同社プリント回路事業部長、住友電工プリントサーキット株式会社代表取締役社長 同社執行役員、同上 同社常務執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、プリント回路事業部長、住友電工プリントサーキット株式会社代表取締役社長 同社常務執行役員、エレクトロニクス事業本部長 同社常務取締役、エレクトロニクス事業本部長 当社専務取締役 代表取締役専務取締役(現) (専務執行役員委嘱)(現) (研究開発本部長委嘱)(現)	(注)3	20,000
専務取締役	専務 執行役員 環境事業 本部長	齋 藤 成 雄	昭和30・3・19	平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年1月 平成28年6月	住友電気工業株式会社電子ワイヤー事業部長、住友電工電子ワイヤー株式会社代表取締役社長 同上、住友電工フラットコンポーネント株式会社代表取締役社長 住友電気工業株式会社執行役員、同上 同上、住友電気工業株式会社エレクトロニクス事業本部副本部長 同社常務執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、電子ワイヤー事業部長、住友電工電子ワイヤー株式会社代表取締役社長 同社常務執行役員、電子線・高分子製品事業本部長、ファインポリマー事業部長、住友電工ファインポリマー株式会社代表取締役社長 同社常務取締役、電子線・高分子製品事業本部長、ファインポリマー事業部長、住友電工ファインポリマー株式会社代表取締役社長 同社常務取締役、電子線・高分子製品事業本部長 当社専務取締役(現) (専務執行役員委嘱)(現) (環境事業本部長委嘱)(現) 住友電気工業株式会社常務取締役退任予定、同社電子線・高分子製品事業本部長退任予定	(注)4	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	常務 執行役員 電力 システム 事業本部長	延 昌 秀	昭和28・2・19	昭和52年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年2月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成28年6月	当社入社 受変電・制御システム事業部公共シ ステムグループ技術部長 システム・ソリューション事業本部 社会環境営業部京都営業部長 環境事業本部プラント事業部副事業 部長 お客様サービスセンター長 執行役員、同上 執行役員、お客様サービス事業本部 長 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (電力システム事業本部長委嘱) (現) (お客様サービス事業本部長解嘱)	(注)3	22,400
常務取締役	常務 執行役員 ビーム・ 真空応用 事業本部長	星 康 久	昭和28・3・20	昭和54年4月 平成11年6月 平成14年10月 平成15年5月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 NHVアメリカ社社長 開発営業部長、同上 開発営業部長、株式会社NHVコー ポレーション取締役 株式会社NHVコーポレーション常 務取締役 理事、同上 執行役員、株式会社NHVコーポ レーション代表取締役社長(現) 同上、日新馳威輻照技術(上海)有限 公司董事長(現) 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (ビーム・真空応用事業本部長委嘱) (現) 日新高性能ト層(瀋陽)有限公司董事 長(現) 日新高技電機(東莞)有限公司董事長 (現)	(注)3	18,800
常務取締役	常務 執行役員	植 野 正	昭和31・9・14	平成18年1月 平成19年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	住友電気工業株式会社経理部伊丹グ ループ長 同社経理部グローバル経理推進室長 当社理事、経理部長 執行役員、経営企画部長 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (経営企画部長解嘱)	(注)3	14,900
常務取締役	常務 執行役員 お客様 サービス 事業本部長	宮 下 通 永	昭和29・5・24	平成11年7月 平成14年6月 平成16年1月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年1月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	住友電気工業株式会社東京総務部長 同社総務部長 同社伊丹製作所長 当社理事、総務人事部長 執行役員、総務人事部長 執行役員、電力機器事業本部変圧器 事業部副事業部長 執行役員、電力機器事業本部変圧器 事業部長 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (新エネルギー・環境事業本部長委 嘱) (お客様サービス事業本部長委嘱) (現) (新エネルギー・環境事業本部長解 嘱)	(注)3	18,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外取締役 <非常勤>・ 独立役員)		百 合 野 正 博	昭和24・6・20	昭和60年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年3月 平成26年6月	同志社大学商学部助教授 同志社大学商学部教授 同志社大学大学院商学研究科教授 (現) 同志社大学人文科学研究所所長 当社監査役(社外監査役)、同上 同志社大学人文科学研究所所長退任 当社監査役(社外監査役)退任 当社取締役(社外取締役)(現)	(注)3	—
取締役 (社外取締役 <非常勤>・ 独立役員)		平 林 幸 子	昭和23・9・19	昭和63年3月 平成3年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成14年7月 平成20年5月 平成25年10月 平成26年6月 平成28年6月	京都中央信用金庫情報開発室広報課 長 同信用金庫情報開発室次長 同信用金庫秘書室長 同信用金庫理事 同信用金庫常務理事 同信用金庫専務理事 同信用金庫専務理事、京都府公安委 員会委員(現) 同信用金庫副理事長(現) 当社取締役(社外取締役)(現)	(注)4	—
監査役 (常勤)		中 堀 知	昭和25・4・24	平成15年7月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	住友電気工業株式会社財務部長 当社理事、経理部長 執行役員、経理部長 常務取締役 (常務執行役員委嘱) (経理部長委嘱) (常務執行役員解嘱) (経理部長解嘱) 代表取締役専務取締役 (専務執行役員委嘱) (ビーム・真空応用事業本部長委嘱) 監査役(常勤)(現) 代表取締役専務取締役退任 (専務執行役員解嘱) (ビーム・真空応用事業本部長解嘱)	(注)5	45,800
監査役 (常勤)		稲 田 道 雄	昭和26・3・17	昭和49年4月 平成12年5月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年5月 平成19年6月 平成19年11月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 人事部長 総務人事部長 CSセンター長 グローバル事業本部支配人、 日新(無錫)機電有限公司董事長・総 経理 執行役員、同上 同上、日新電機(無錫)有限公司董事 長 常務取締役、日新(無錫)機電有限公 司董事長、日新電機(無錫)有限公司 董事長 (常務執行役員委嘱) (グローバル事業本部長委嘱) (常務執行役員解嘱) (グローバル事業本部長解嘱) 日新(無錫)機電有限公司董事長退任 日新電機(無錫)有限公司董事長退任 (常務執行役員委嘱) (常務執行役員解嘱) 監査役(常勤)(現) 常務取締役退任	(注)5	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外 監査役 <非常勤>・ 独立役員)		森 田 衛	昭和19・11・27	昭和61年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年11月 平成21年8月 平成22年8月	大蔵省(現財務省)主税局参事官 大蔵省(現財務省)関東信越国税局長 人事院公平局長 国家公務員共済組合連合会専務理事 独立行政法人日本万国博覧会記念機構理事長 株式会社福寿園副社長 当社監査役(社外監査役)(現)、同上 宇治の露製茶株式会社代表取締役社長、同上 株式会社福寿園顧問 株式会社福寿園副社長退任、宇治の露製茶株式会社代表取締役社長退任 株式会社福寿園顧問退任	(注)5	—
監査役 (社外 監査役 <非常勤>・ 独立役員)		田 中 等	昭和27・5・7	昭和54年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月	弁護士登録、米田合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所(現) 弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護士、大阪弁護士会副会長 大阪弁護士会副会長退任 株式会社日阪製作所監査役(社外監査役)(現) 同上、テイカ株式会社監査役(社外監査役) 当社監査役(社外監査役)(現) テイカ株式会社監査役(社外監査役)退任 テイカ株式会社取締役(社外取締役)(現) 株式会社日阪製作所監査役(社外監査役)退任予定	(注)5	—
監査役 (社外 監査役 <非常勤>・ 独立役員)		佐 伯 剛	昭和26・12・25	昭和52年11月 昭和56年8月 平成11年6月 平成13年7月 平成19年7月 平成22年7月 平成25年6月 平成25年7月 平成27年6月	監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録(現) 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 同上、日本公認会計士協会常務理事就任 同上、日本公認会計士協会常務理事退任 同上、日本公認会計士協会常務理事就任 有限責任 あずさ監査法人退職 日本公認会計士協会常務理事退任 当社監査役(社外監査役)(現)	(注)6	—
計							223,800

- (注) 1 取締役のうち百合野正博、平林幸子の2名は社外取締役です。
- 2 監査役のうち森田衛、田中等、佐伯剛の3名は社外監査役です。なお、社外取締役の百合野正博、平林幸子並びに社外監査役の森田衛、田中等、佐伯剛の計5名は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき一般株主保護のため確保する独立役員です。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 取締役のうち齋藤成雄、平林幸子の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役のうち中堀知、稲田道雄、森田衛、田中等の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役のうち佐伯剛の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 7 社外取締役の百合野正博、平林幸子並びに社外監査役の森田衛、田中等、佐伯剛の計5名との間に、会社法第427条第1項に基づく賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額です。
- 8 取締役の齋藤成雄は平成28年6月24日開催予定の住友電気工業株式会社の定時株主総会終結の時をもって任期満了により同社の取締役（常務取締役）を退任する予定です。また、監査役（社外監査役）の田中等は、平成28年6月29日開催予定の株式会社日阪製作所の定時株主総会終結の時をもって同社の監査役（社外監査役）を任期満了により退任する予定です。
- 9 当社は、執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員については、前記の専務執行役員2名及び常務執行役員4名の他、取締役が兼任しない常務執行役員としての永田幸一、松本義明、明石直義の3名、執行役員としての天海秀樹、長井宣夫、重田悦雄、立元正人、小林賢司、青木務、下田勝彦、寺本幸文の8名であり、計17名です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

<コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレートガバナンスを当社グループの経営上の重要事項と位置付け、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方の方針を示すものとして、平成28年5月12日付けで「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め当社ホームページに開示しております。そのガイドラインに記載のとおりコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

・当社グループは、ステークホルダー（顧客・株主・社会・パートナー・社員）との確かな信頼関係の構築を通して、社会と産業の基盤を支える事業を展開し、長年培った技術に磨きをかけ、人と環境にやさしい持続的な社会の実現を目指していくことを企業理念としています。

・この企業理念に基づき事業を運営し、持続的成長と企業価値向上を実現すべく、次の基本的な考え方に基づきコーポレートガバナンスの一層の充実に努めます。

- a. 株主が権利を適切に行使できる環境の整備を行うと共に、株主の平等性を確保する。
- b. ステークホルダーとの確かな信頼関係の構築に努める。
- c. 会社情報を適時適切に開示し透明性を確保する。
- d. 取締役会が基本方針決定機能と経営監督機能を十分に発揮できる体制を整備する。
- e. 株主との建設的な対話を通じ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。

経営体制として当社では、経営上の最高意思決定機関である取締役会（取締役・監査役が出席）が重要事項の決定と業務執行状況の監督を行い、常務会（役付取締役、役付執行役員、監査役<常勤>等が出席）において、取締役会に付議する事項を始めとする重要な審議事項について議論の論点整理を行いつつ十分かつ適切に議論し、審議の充実を図っております。取締役会の経営方針決定機能や業務執行への監督機能と、業務執行自体の機能を基本的に分化させ、各機能の強化やスピード・機動性アップを図るため、当社は「執行役員制度」を平成16年6月より採用しております。また、業務執行を行う経営管理体制として事業本部制を採用し、代表取締役社長の統括のもと、事業本部の本部長・部門長を務める、あるいは同本部やコーポレートスタッフ部門を所管する取締役や執行役員が、その指揮命令系統を通じて迅速かつ的確に業務遂行するよう努めております。

こうした体制のもと、公正な事業活動を行うべく、法令や企業倫理の違反行為が発生しないよう、コンプライアンスやリスク管理などを含め、内部統制システムの整備・運用を図ると共に、透明性を一層向上させるべく、経営等に関する重要事実を適時適切に開示しております。また、上記の当社グループの企業理念に則り、ステークホルダーとの確かな信頼関係の構築に努めると共に、一層社会に貢献するため、CSR（企業の社会的責任）活動を積極的に推進してまいります。

<企業統治の体制の概要と採用の理由>

当社は会社法に基づき「監査役会設置会社」の体制を採り、取締役・監査役を置いたうえ取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

経営・業務執行について、原則として、取締役会を毎月1回、常務会を毎月2回開催し、「取締役会規則」、「取締役会付議事項に関する規則」、「常務会規程」、「執行役員規則」、「決裁権限規程」、「職務権限規程」などの社内規則に従い、適正に業務を執行する体制を構築しております。

当社は、第156期定時株主総会（平成26年6月24日）での承認決議に基づき、社外取締役を1名置き、その後、第158期定時株主総会（平成28年6月22日）での承認決議に基づき、社外取締役を新たに1名増員し、社外取締役2名の体制として、経営・業務執行への社外取締役による監督機能を強化しました。

監査役は取締役会において、さらに監査役<常勤>は常務会においても、質問を行い意見を述べるなど、監視機能を十分かつ適切に果たしているものと認識しております。

なお、「監査役室」を設けて、監査役の職務を補助する従業員1名（監査役室長）を専任で置いており、その監査役補助業務の遂行につき監査役のみが指揮命令権を有し、当社執行側の指揮命令は受けないものとして独立性を確保しております。

また、監査役<常勤>は重要な会議（取締役会、常務会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、リスク管理実務委員会など）に出席すると共に、代表取締役社長、その他の取締役、業務監査室、法務室等との定期的な意見交換・打合せを実施するほか、監査役会が定期的に代表取締役社長と懇談するなど、監査の実効性をより高める体制の整備を図っております。

今後も、平成27年6月1日より上場企業に適用された金融庁と証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードに鑑み、一層的確かつ効率的な経営判断や業務執行を行うべく、引き続き経営機構などのコーポレートガバナンス体制の充実を図ってまいります。

監査役監査・内部監査の状況、会計監査との相互連携、内部統制部門との関係など

当社の監査役監査については、監査役5名〔監査役<常勤>2名と社外監査役3名〕が取締役の職務執行を監査すると共に、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画・分担等に従い、取締役会等の重要な会議への出席、取締役や執行役員その他使用人等からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書等の閲覧、主要事業所や国内外の子会社などの往査を行い、また、監査役間の相互情報交換も実施しつつ監査活動を進めております。さらに、子会社の監査役と定期的に会議を行い、情報の共有化に努めています。加えて、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）に対しては、適宜往査立会や情報交換を行い、その監査の方法及び結果の相当性を確認しております。なお、監査役<常勤>の中堀知氏は、当社において経理部長や経理部を所管する取締役を歴任しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の内部監査は、内部監査部門である業務監査室の「業務監査グループ」が実施しており、関連規則に従い事前に社長決裁を受けた監査計画書に基づき、当社の部門及び国内外の子会社を対象に、法令や社内規則の遵守、目的の整合性、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性並びに資産の保全の五つの視点から、コンプライアンス監査などを含む内部監査を実施しています。

監査役<常勤>と「業務監査グループ」は、毎月1回の内部監査結果報告会でコンプライアンス、当社グループでの業務執行状況などに関する監査結果や課題につき情報交換すると共に、年間監査計画や監査方法についても随時意見交換するなど、相互に連携しています。

また、監査役<常勤>と「業務監査グループ」は、会計監査人が実施する往査に適宜立会い、会計監査の内容を確認しております。さらに、監査役会と業務監査室長は、会計監査人と定期的に会合を行い、監査計画や監査結果につき聴取して確認しております。

内部統制に関しては、会社法に基づく内部統制システムにつき法務室が主管部門として管理し、毎月1回、監査役<常勤>・業務監査室長に内部統制システムの基本方針に沿った各施策の進捗状況を報告しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に対応するため、業務監査室に設置している「内部統制グループ」は、その活動内容と評価結果につき監査役<常勤>に定期的に報告すると共に、評価結果を会計監査人に報告しており、その評価結果を踏まえ会計監査人は監査を行い、その監査結果を監査役<常勤>と業務監査室長が聴取・確認しております。

社外監査役と業務監査室との関係については、上記のとおり「業務監査グループ」や「内部統制グループ」が監査役<常勤>と相互に連携を図ったうえ、監査役<常勤>より、社外監査役に情報の伝達が行われており、社外監査役と業務監査室とは連携がとれているものと認識しております。

今後も、監査役<常勤>、社外監査役、業務監査室などは、一層、相互連携を強化してまいります。

社外役員

当社の社外役員は社外取締役2名と社外監査役3名の計5名であります。

社外役員は取締役会や監査役会のほか、次のとおり重要会議等に出席し、いずれにおいても各々の知見・経験を活かして社外の客観的立場から積極的に質問や発言を行って、取締役の経営・業務執行につき公正かつ適切に監視・監督しています。

- a. 社長との年4回の定例会議。
- b. 各取締役（社長以外）との年1回の懇談会。
- c. 当社の事業部門等への概況ヒアリングや国内外の子会社の視察(数回/年)。

なお、以上の重要会議等は監査役会と社外取締役との合同形式で行っており、社外取締役と監査役・監査役会は、取締役の経営・業務執行の監視・監督に関して密接に連携を図っています。

社外役員につき次のとおり、いずれも独立性の観点からも当社の社外役員として適任であり、その職務遂行に影響を与える特別の利害関係はありません。

- ・ 当社の社外取締役の百合野正博氏は、平成24年6月26日より約2年間、当社の社外監査役を務めた後、第156期定時株主総会（平成26年6月24日）終結時に社外監査役を退任し、新たに当社の取締役（社外取締役）に選任され就任しております。同氏は、平成15年4月より同志社大学大学院商学研究科教授を務めており、一貫して会計・監査に関する研究・事例分析などに取り組み、また、当社の取締役会への出席が可能な状況であり、社外取締役就任以降の取締役会に全回出席しており、その豊富な会計・監査に関する専門的な知見・経験を活かし、当社の社外取締役としての職務を公正かつ適切に遂行できるものと考えております。当社と同志社大学との取引として、当社は同志社大学に研究を契約に基づき委託していましたが、その契約が平成28年3月31日をもって満了し、その後に新たな研究委託はなく、かつ、契約期間中もその対価（委託料としての取引額）は僅少であり、同氏の独立性は確保されており、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2により一般株主保護のため確保する独立役員（以降「独立役員」という）として、平成26年6月に証券取引所への届出を行い現在に至っております。
- ・ 当社の社外取締役の平林幸子氏は、当社の第158期定時株主総会（平成28年6月22日）で新たに取締役（社外取締役）に選任され就任いたしました。同氏は昭和46年4月に京都中央信用金庫に入職して以降、同信用金庫において広報課長、情報開発室次長、秘書室長、理事、常務理事及び専務理事を経て現在は副理事長を務めており、経営や財務・会計に関する幅広い知見・経験を有しております。また、当社の取締役会への出席が可能な状況であり、その豊富な経営や財務・会計に関する知見・経験を活かし、当社の社外取締役としての職務を公正かつ適切に遂行できるものと考えております。当社と京都中央信用金庫との主な取引として、当社預金先の一つとして通常の一般的な条件での預金の預け入れを同信用金庫に對し行っておりますが、同信用金庫からの借入はありません。また、同信用金庫は当社の株式を140千株保有していますが、その全体における持株比率（当社名義の自己株式数を控除したうえ算出）は0.13%と僅少であり、同氏の独立性は確保されており、新たな当社の独立役員として、平成28年6月に証券取引所への届出を行いました。
- ・ 当社の社外監査役の森田衛氏は、大蔵省（現 財務省）や国税庁などの中央官庁における要職を歴任した後、平成21年8月まで株式会社福寿園の副社長や宇治の露製茶株式会社の代表取締役社長を務め、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は、当社の取締役会・監査役会への出席が可能な状況であり、平成27年度において約86%出席しており、財務・会計や会社経営等に関する豊富な知見・経験を活かし、当社の社外監査役としての職務を公正かつ適切に遂行できるものと考えております。同氏は現在、当社の社外監査役以外の兼職はなく、独立性は確保されており、当社の独立役員として平成22年3月に証券取引所への届出を行い現在に至っております。

- ・当社の社外監査役の田中等氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属する弁護士であり、昭和54年4月の弁護士登録以降、企業法務や民事商事案件など様々な事案の相談に対応すると共に、大阪弁護士会副会長という要職や企業の社外取締役・社外監査役を務めるなど様々な経験も有しております。同氏は、当社の取締役会・監査役会への出席が可能な状況であり、社外監査役就任以降の取締役会・監査役会に全回出席しており、弁護士等としての豊富で専門的な知見・経験を活かし、当社の社外監査役としての職務を公正かつ適切に遂行できるものと考えております。当社は弁護士法人淀屋橋・山上合同と顧問契約並びにヘルプラインデスク（内部通報システム）の社外ライン窓口の委託契約を締結していますが、それらの対価（顧問料・委託料としての取引額）は僅少であり、また、同氏は当社や当該窓口業務を担当する弁護士ではなく、同氏の独立性は確保されており、当社の独立役員として平成26年6月に証券取引所への届出を行い現在に至っております。
- ・当社の社外監査役の佐伯剛氏は、当社の第157期定時株主総会（平成27年6月23日）で監査役（社外監査役）に選任され就任いたしました。同氏は、昭和56年8月の公認会計士登録以降、一貫して企業への法定監査に携わり、地方自治体の包括外部監査人や地方独立行政法人の監事の経験も有し、また、日本公認会計士協会の要職（常務理事・近畿会会長）を歴任しており、財務・会計・監査に関する相当程度の知見・経験を有しております。同氏は当社の取締役会・監査役会への出席が可能な状況であり、社外監査役就任以降の取締役会・監査役会に全回出席しており、その豊富で専門的な知見・経験を活かし、当社の社外監査役としての職務を公正かつ適切に遂行できるものと考えております。当社、当社の親会社の住友電気工業株式会社並びに同社の子会社・関連会社は、同氏が平成25年6月まで所属していた「有限責任 あずさ監査法人」を会計監査人とし、監査契約に基づく監査報酬等を支払っていますが、同氏は3年前の平成25年6月に当該監査法人を退職して以降、当該監査法人の業務執行に携わっておらず、また、当該監査法人に所属中も、同氏は当社、親会社並びに親会社の子会社・関連会社に対する監査業務を担当したことはなく、同氏の独立性は確保されており、当社の独立役員として平成27年6月に証券取引所への届出を行い現在に至っております。

以上のとおり、当社の独立役員を平成28年6月に1名増員し5名といたしました。

当社の社外役員の独立性判断基準は、会社ホームページに開示している「コーポレートガバナンス・ガイドライン」内の別紙のとおりであり、その基準に則り、独立役員を次のとおり選任しております。

- a. 会社法第2条の第15号・第16号などに規定された社外取締役・社外監査役の資格要件や条件を満たしたうえ、証券取引所が定める独立役員としての資格要件や条件を満たす者とする。
- b. 財務、会計、監査、企業法務または会社経営などに関する専門的な知見・経験を有する者とする。
- c. 当社の取締役会や監査役会への出席が可能であり、また、当社、親会社、親会社の子会社、当社の取締役や執行役員と特別の利害関係がない者とする。
- d. 社外監査役については当社の監査役会が事前に同意した者とする。

内部統制システムの整備・運用の状況

会社法に基づく内部統制システムについては、平成18年5月12日の取締役会決議に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定した後、取締役会決議に基づき、適宜、追加・変更しつつ、「同基本方針」に基づく施策の運用を順次進めております。

なお、直近の変更としては、改正会社法等が平成27年5月1日より施行されるにあたり、平成27年4月22日の取締役会の決議に基づき「同基本方針」を見直しており、当社のみではなくグループ全体での業務の適正を確保する体制やグループでの当社監査役への報告体制などにつき追加・拡充し、平成27年5月1日より運用しています。

また、毎年2回（9月と3月）、「同基本方針」に基づく施策の進捗状況につき当社の取締役会での報告を行っており、その施策の進捗状況を法務室が管理しております。

当社では、会社法に基づき、取締役会が業務執行状況を監視・監督し、また、監査役の監査と会計監査人による会計監査を受けております。また、当社の「コンプライアンス委員会」の統括のもとコンプライアンス遵守徹底への施策を決定し推進すると共に、業務監査室の「業務監査グループ」がコンプライアンス遵守状況につき内部監査を実施しております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制への対応については、業務監査室の「内部統制評価グループ」が当社グループ全体の財務報告に係る内部統制の有効性を評価して定期的に最高財務責任者並びに常務会・取締役会に報告し、「内部統制推進グループ」は発見された不備に対して各部門・子会社がその改善に取り組むことを指導・支援し、改善策を確立後、全社的に横展開して内部統制システムの改善を推進しています。平成28年6月22日に平成27年度の評価結果として当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の「内部統制報告書」を関東財務局長に提出いたしました。

また、コンプライアンス徹底に向けた施策を「日新電機グループ企業行動憲章」（平成9年12月制定、直近では平成23年4月改定）、「日新電機グループ企業行動指針」（平成10年6月制定、直近では平成23年4月改定）、「コンプライアンス規程」（平成9年12月施行、直近では平成27年6月改定）などに基づき、社長が就任時以来毎年「年頭の辞」などで指示する「コンプライアンスの王道を踏み外してはならない」の方針に則って、主に次のとおり施策を推進しております。

なお、その施策推進に関する記載に先立ち、平成27年度（第158期）の第2四半期決算において、当社の前橋製作所における情報システムの一部に不備があったことによるたな卸資産の過大計上が判明し、過去の決算での誤謬を平成27年11月12日付けで訂正する事態となり、また、第158期の決算にあたり期首の利益剰余金額を修正いたしましたことについて、お詫びいたしますと共に、次のとおり是正と再発防止策を進めていることを報告いたします。

- ・代表取締役社長を委員長とする「内部調査委員会」（委員は社外役員等6名）を設置し原因等の調査を進め、最終調査報告書で同委員会より再発防止策として7施策（対象情報システムの是正と継続運用の是非再検討、実地棚卸の定期的実施とチェック体制の確立、資産管理の強化、社員教育の徹底、前橋製作所のコーポレートスタッフ部門の組織強化、コーポレートスタッフ部門と事業部門との連携強化、地区間の組織融合推進と社員の意識改革）の提言を受けた。
- ・その提言に従い、再発防止に向けて代表取締役社長を責任者とし各施策を実施すべき部門長で構成する「コーポレートガバナンス再構築プロジェクト」を立ち上げ、上記の7施策ごとの分科会により、取組方針、具体的施策内容、スケジュールなどを定めたうえ、本件に関する是正と再発防止の施策に取り組んでいる。
- ・その施策の進捗状況について当社の取締役会で定期的に報告している。また、当社の内部監査部門である業務監査室は、平成28年3月31日時点において対象の情報システムの是正完了、実地棚卸の定期的実施とチェックの体制確立、必要な組織改正や社内規則改正の実施などを確認し、当社の常務会に報告している。

〔コンプライアンス施策の推進状況〕

「コンプライアンス委員会」（平成9年設置、社長が委員長）を定期的に開催し、委員会での決議に基づき次の施策等を実施し、業務監査室長がコンプライアンスに係るモニタリング結果を毎回委員会で報告しております。

- a. 全国の事業所・支社・支店・国内グループ会社などにおいて「当社国内グループ社員向けコンプライアンス研修会」を開催。
- b. 当社の役員・執行役員に対し「役員コンプライアンス研修会」を専門の弁護士より実施。
- c. 公共関係の営業社員等に対し「コンプライアンス懇談会」を実施。
- d. 当社グループ社員等への啓発活動として、社報へコンプライアンス関連記事を掲載し、また、毎月イントラネットに「コンプライアンス・メッセージ」を掲載し全社に通知。

また、内部通報制度のヘルプラインデスク（社内的一般ライン・女性担当ラインと社外弁護士ライン）への相談に対応し、また、平成27年12月に新たに4本目の内部通報ラインとして当社の社外役員への通報ラインを設置いたしました。

さらに、リスク管理では経営及び事業がその特性や市場環境などにより内包するリスクの分析・管理を行い、安定した経営基盤の確立や収益の確保に努めていくこととしており、当社グループ全体がリスク管理対象であることを明確にしております。具体的には「リスク管理に関する規程」に基づき、リスクの現状分析や管理方針、対策等を決定する「リスク管理委員会」（社長が委員長、常務会メンバーが委員）で基本方針を審議し、その下部組織である「リスク管理実務委員会」で個別に具体的な対応を行う体制を構築しております。「リスク管理実務委員会」は、「リスク管理委員会」の方針を受け、グループ横断的なリスクの整理とそれへの対応策、緊急時の対応マニュアルを整備するなど、日常のリスク管理を推進する体制としております。

「リスク管理委員会」、「リスク管理実務委員会」は定期的に開催し、委員会での決議に基づき次の施策等を推進しております。

- a. 事業継続計画（BCP）マニュアルを見直し、その見直し結果に基づき災害時の帰宅困難者への事業所構内宿泊基準を策定するなど各種施策を実施。
- b. 国内グループ会社の従業員を対象に「安否連絡網」のテストを4回実施。

加えて、前記の他、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、全海外子会社の経営上の必須な規則を定款、決裁権限規則、職務権限規則などの10規則と定め、これら全ての規則を現地語で整備することを義務づけ、一方、当社が海外子会社を適切に統制できるように日本語版も作成したうえで、これら10規則を海外子会社の全社員が周知するよう指導に努めています。

今後も一層、コンプライアンスやリスク管理をふくめ、内部統制システムの整備・運用を強化してまいります。

責任限定契約の内容など

当社は、社外取締役・社外監査役の全員（5名）と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額であります。会計監査人の「有限責任 あずさ監査法人」とは当該契約を締結していません。また、特別取締役による取締役会決議の制度を採用しておりません。

定款に関する事項

- 当社は取締役数につき定款第19条に「当会社の取締役は15名以内とする。」と定めており、取締役の資格制限については特に定款において定めていません。また、取締役の選任の決議要件につき、定款第20条に「取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は累積投票によらない。」と定めており、取締役の解任の決議要件は定款で定めておりません。
- 「株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項」については、当社は株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、定款第35条に「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、その日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」と定めており、また、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得につき、定款第36条に「当社は、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」と定めております。
- 当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、株主総会の特別決議要件につき、定款第17条に「会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う。」と定めております。

当社の役員報酬の内容

- 当社の取締役及び監査役の平成27年度（第158期）に係る報酬額は次表のとおりであります。

役員区分	報酬等の額
取締役 11 名 (社外取締役を除く)	399百万円
監査役 2 名 (社外監査役を除く)	50百万円
社外役員 5 名	18百万円

- (注) 1 上記の対象者は、第158期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の間に在任していた当社の取締役・監査役の全員であり、第157期定時株主総会（平成27年6月23日）終結時に退任した取締役3名、社外監査役1名を含んでおります。
- 2 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役の賞与相当85百万円が含まれております。

- 当社は、役員の報酬等の額の決定に係る方針と当該方針の決定方法を定めております。その方針の内容・決定方法は、当社の株主総会で承認決議された取締役・監査役ごとの各報酬総額の枠内において、取締役については取締役会より委任を受けた代表取締役社長が、当社で定める一定の基準に基づき、役位ごとの役割の大きさや責任範囲、業績結果や今後の業績見通しなどを総合的に勘案して決定しており、監査役の報酬については監査役の協議により決定されております。なお、第158期定時株主総会（平成28年6月22日）以後の取締役報酬額については、より客観性を持たせるため、事前に代表取締役社長が「社外役員・社長会議」において社外役員に取締役報酬額に関し説明し、社外役員より意見・助言を得たうえで、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,541百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイヘン	3,204,620	1,893	取引関係の維持、強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,542,844	764	取引関係の維持、強化の為
東海旅客鉄道(株)	34,300	745	取引関係の維持、強化の為
住友化学(株)	660,234	408	取引関係の維持、強化の為
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	107,792	363	取引関係の維持、強化の為
住友ゴム工業(株)	140,229	311	取引関係の維持、強化の為
新日鐵住金(株)	1,015,817	307	取引関係の維持、強化の為
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	476,000	257	取引関係の維持、強化の為
亜力電機股フン有限公司	5,697,736	203	取引関係の維持、強化の為
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	190	取引関係の維持、強化の為
住友理工(株)	138,153	145	取引関係の維持、強化の為
日本電気硝子(株)	235,500	138	取引関係の維持、強化の為
住友商事(株)	101,321	130	取引関係の維持、強化の為
日本写真印刷(株)	55,000	120	取引関係の維持、強化の為
オーエスジー(株)	41,580	97	取引関係の維持、強化の為
東日本旅客鉄道(株)	10,000	96	取引関係の維持、強化の為
西日本旅客鉄道(株)	15,000	94	取引関係の維持、強化の為
ダイビル(株)	73,197	90	取引関係の維持、強化の為
(株)ミライトホールディングス	66,895	89	取引関係の維持、強化の為
(株)滋賀銀行	110,000	66	取引関係の維持、強化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	776,000	976	議決権の行使を指図する権限
東北電力(株)	227,900	311	議決権の行使を指図する権限
中部電力(株)	213,700	306	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,000	262	議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	432,000	214	議決権の行使を指図する権限
九州電力(株)	178,000	207	議決権の行使を指図する権限
東京電力(株)	416,600	189	議決権の行使を指図する権限
四国電力(株)	107,400	158	議決権の行使を指図する権限
北陸電力(株)	67,900	108	議決権の行使を指図する権限
関西電力(株)	87,000	99	議決権の行使を指図する権限

(注) 特定投資株式のオーエスジー(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、ダイビル(株)、(株)ミライトホールディングス、(株)滋賀銀行並びにみなし保有株式の関西電力(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

また、貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイヘン	3,204,620	1,640	取引関係の維持、強化の為
東海旅客鉄道(株)	34,300	682	取引関係の維持、強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,542,844	508	取引関係の維持、強化の為
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	107,792	338	取引関係の維持、強化の為
住友化学(株)	660,234	336	取引関係の維持、強化の為
住友ゴム工業(株)	140,229	243	取引関係の維持、強化の為
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	476,000	228	取引関係の維持、強化の為
新日鐵住金(株)	101,581	219	取引関係の維持、強化の為
亜力電機股フン有限公司	5,697,736	185	取引関係の維持、強化の為
日本電気硝子(株)	235,500	135	取引関係の維持、強化の為
住友理工(株)	138,153	135	取引関係の維持、強化の為
住友商事(株)	101,321	113	取引関係の維持、強化の為
西日本旅客鉄道(株)	15,000	104	取引関係の維持、強化の為
東日本旅客鉄道(株)	10,000	97	取引関係の維持、強化の為
日本写真印刷(株)	55,000	90	取引関係の維持、強化の為
オーエスジー(株)	41,580	87	取引関係の維持、強化の為
ダイビル(株)	73,197	69	取引関係の維持、強化の為
(株)ミライトホールディングス	66,895	59	取引関係の維持、強化の為
日本電気(株)	55,000	15	取引関係の維持、強化の為
オリジナル設計(株)	32,200	11	取引関係の維持、強化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	776,000	569	議決権の行使を指図する権限
中部電力(株)	213,700	335	議決権の行使を指図する権限
東北電力(株)	227,900	330	議決権の行使を指図する権限
東京電力(株)	416,600	257	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,000	194	議決権の行使を指図する権限
九州電力(株)	178,000	190	議決権の行使を指図する権限
四国電力(株)	107,400	162	議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	432,000	142	議決権の行使を指図する権限
北陸電力(株)	67,900	108	議決権の行使を指図する権限
関西電力(株)	87,000	86	議決権の行使を指図する権限

(注) 特定投資株式の東日本旅客鉄道(株)、日本写真印刷(株)、オーエスジー(株)、ダイビル(株)、(株)ミライトホールディングス、日本電気(株)、オリジナル設計(株)並びにみなし保有株式の関西電力(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
また、貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社について業務を執行した公認会計士の氏名や所属する監査法人名など
業務を執行した公認会計士は中島久木、山田徹雄であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

(2) 【監査報酬の内容等】
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	72,935	3,122	72,935	8,652
連結子会社	9,563	2,940	9,563	2,940
計	82,499	6,062	82,499	11,592

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

一部の海外連結子会社の主な監査証明業務及び移転価格税制に係る税務アドバイザリー報酬などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士などに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に「国際財務報告基準(I F R S) 導入に関するアドバイザリー業務」です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士などに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準(I F R S) 導入に関するアドバイザリー業務」です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に記載している当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

(2) 以下に記載している当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,445	23,854
受取手形及び売掛金	49,529	47,846
電子記録債権	1,206	1,907
たな卸資産	1, 5 21,843	1, 5 27,810
前渡金	1,354	1,681
繰延税金資産	3,233	3,302
その他	2,797	3,240
貸倒引当金	343	241
流動資産合計	90,066	109,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,768	30,764
減価償却累計額	19,021	19,183
建物及び構築物（純額）	11,747	11,580
機械装置及び運搬具	33,227	31,564
減価償却累計額	25,997	25,361
機械装置及び運搬具（純額）	7,229	6,203
工具、器具及び備品	8,055	7,792
減価償却累計額	6,757	6,535
工具、器具及び備品（純額）	1,297	1,256
土地	4,164	4,113
建設仮勘定	346	952
有形固定資産合計	24,786	24,106
無形固定資産	1,428	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,847	2 5,596
退職給付に係る資産	61	48
繰延税金資産	466	1,792
その他	2 1,532	2 1,300
貸倒引当金	242	229
投資その他の資産合計	8,666	8,508
固定資産合計	34,881	33,884
資産合計	124,948	143,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,419	22,239
短期借入金	3,892	2,126
未払費用	6,784	6,885
未払法人税等	330	2,504
前受金	4,809	15,342
受注損失引当金	¹ 460	¹ 533
その他の引当金	625	486
その他	3,084	4,202
流動負債合計	39,406	54,320
固定負債		
退職給付に係る負債	2,175	5,962
環境対策引当金	2,273	2,154
その他の引当金	533	273
資産除去債務	472	462
その他	976	132
固定負債合計	6,432	8,985
負債合計	45,838	63,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	53,761	60,790
自己株式	301	301
株主資本合計	70,392	77,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	2,152
繰延ヘッジ損益	5	12
為替換算調整勘定	4,869	2,411
退職給付に係る調整累計額	2,218	4,341
その他の包括利益累計額合計	5,583	209
非支配株主持分	3,133	2,350
純資産合計	79,109	79,981
負債純資産合計	124,948	143,287

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	107,090	113,618
売上原価	1, 2, 3 76,478	1, 2, 3 78,359
売上総利益	30,611	35,259
販売費及び一般管理費	3, 4 21,681	3, 4 22,834
営業利益	8,929	12,424
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	126	142
為替差益	132	74
その他	280	199
営業外収益合計	595	466
営業外費用		
支払利息	150	88
デリバティブ評価損	-	513
貸倒引当金繰入額	45	-
その他	126	149
営業外費用合計	323	750
経常利益	9,202	12,140
特別利益		
投資有価証券売却益	-	221
関係会社整理損失引当金戻入額	-	5 137
特別利益合計	-	358
特別損失		
減損損失	6 222	-
関係会社出資金売却損	-	48
関係会社整理損	7 438	7 22
事業整理損	8 108	-
事業構造改善費用	-	6, 9 666
環境対策引当金繰入額	-	249
特別損失合計	770	986
税金等調整前当期純利益	8,432	11,511
法人税、住民税及び事業税	2,627	3,964
法人税等調整額	851	988
法人税等合計	3,479	2,976
当期純利益	4,952	8,535
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	102	10
親会社株主に帰属する当期純利益	5,055	8,525

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	4,952	8,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,175	774
繰延ヘッジ損益	16	18
為替換算調整勘定	3,191	2,674
退職給付に係る調整額	1,690	2,153
その他の包括利益合計	¹ 6,073	¹ 5,620
包括利益	11,026	2,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,726	3,152
非支配株主に係る包括利益	300	236

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	48,244	298	64,878
会計方針の変更による 累積的影響額			1,744		1,744
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,252	6,679	49,988	298	66,622
当期変動額					
剰余金の配当			1,282		1,282
親会社株主に 帰属する当期純利益			5,055		5,055
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,772	2	3,770
当期末残高	10,252	6,679	53,761	301	70,392

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,751	10	2,095	3,904	69	3,266	68,075
会計方針の変更による 累積的影響額							1,744
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,751	10	2,095	3,904	69	3,266	69,819
当期変動額							
剰余金の配当							1,282
親会社株主に 帰属する当期純利益							5,055
自己株式の取得							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,175	16	2,774	1,686	5,652	133	5,519
当期変動額合計	1,175	16	2,774	1,686	5,652	133	9,289
当期末残高	2,926	5	4,869	2,218	5,583	3,133	79,109

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	53,761	301	70,392
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,252	6,679	53,761	301	70,392
当期変動額					
剰余金の配当			1,496		1,496
親会社株主に 帰属する当期純利益			8,525		8,525
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,029	0	7,028
当期末残高	10,252	6,679	60,790	301	77,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,926	5	4,869	2,218	5,583	3,133	79,109
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,926	5	4,869	2,218	5,583	3,133	79,109
当期変動額							
剰余金の配当							1,496
親会社株主に 帰属する当期純利益							8,525
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	774	18	2,458	2,122	5,373	783	6,156
当期変動額合計	774	18	2,458	2,122	5,373	783	872
当期末残高	2,152	12	2,411	4,341	209	2,350	79,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,432	11,511
減価償却費	2,963	2,999
事業構造改善費用	-	627
貸倒引当金の増減額（ は減少）	232	94
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	381	791
受注損失引当金の増減額（ は減少）	198	73
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	118
その他の引当金の増減額（ は減少）	37	326
受取利息及び受取配当金	183	193
支払利息	150	88
為替差損益（ は益）	139	8
デリバティブ評価損益（ は益）	-	513
投資有価証券売却損益（ は益）	49	221
売上債権の増減額（ は増加）	3,149	546
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,075	7,135
仕入債務の増減額（ は減少）	277	3,360
前渡金の増減額（ は増加）	946	353
未払消費税等の増減額（ は減少）	142	720
未払費用の増減額（ は減少）	538	155
前受金の増減額（ は減少）	793	10,668
その他	16	492
小計	9,068	21,580
利息及び配当金の受取額	187	189
利息の支払額	157	90
法人税等の支払額	5,247	1,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,850	19,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	308	2,370
定期預金の払戻による収入	346	2,196
有価証券の取得による支出	5,300	8,001
有価証券の売却及び償還による収入	5,300	8,001
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,641	3,614
有形及び無形固定資産の売却による収入	82	794
投資有価証券の売却による収入	115	299
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	2 28
その他	23	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,430	2,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	74	1,417
配当金の支払額	1,282	1,496
子会社の自己株式の取得による支出	394	-
その他	96	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,847	2,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	525	708
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97	13,334
現金及び現金同等物の期首残高	9,891	9,988
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,988	1 23,323

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲の変更)

連結子会社であった日新恒通電気有限公司は、当連結会計年度において当社が保有する出資持分の全てを譲渡したため連結子会社でなくなりました。

非連結子会社(テクノパワー株式会社・日新ハートフルフレンド株式会社)については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

持分法を適用していない関連会社(株式会社オーランド・京都精工電機株式会社・無錫康派特有限公司)及び非連結子会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

日亜電機股フン有限公司

日新電機(無錫)有限公司

日新(無錫)機電有限公司

北京宏達日新電機有限公司

など在外子会社計13社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品・仕掛品

...主として個別法

原材料及び貯蔵品

...主として総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。また、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。また、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び一部の連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

当社及び連結子会社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に損失が見込まれる金額を引当計上しております。

環境対策引当金

当社は、保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び国内連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準に関しては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び投融資等については、振当処理を採用しております。

また、通貨金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び投融資等（予定取引を含む）
直物為替先渡取引	外貨建金銭債権債務及び投融資等（予定取引を含む）
通貨金利スワップ	外貨建貸付金または借入金の元本及び利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は通常業務を遂行する上で為替リスクにさらされており、このリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

また、外貨建貸付金及び借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨金利スワップ取引を行っております。

投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び直物為替先渡取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

また、通貨金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性のないものを除き 5 年で均等償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度において、連結財務諸表の損益及び資本剰余金、1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は金額の重要性が増したため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」50,736百万円は、「受取手形及び売掛金」49,529百万円、「電子記録債権」1,206百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「減損損失」、「のれん償却額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。また、前連結会計年度において、「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」222百万円、「のれん償却額」45百万円、「その他」301百万円は、「投資有価証券売却損益」49百万円、「その他」16百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」58百万円は、「有形及び無形固定資産の売却による収入」82百万円、「その他」23百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺して表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
相殺表示したたな卸資産に 対応する受注損失引当金の額	168百万円	200百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券のうち株式	23百万円	53百万円
その他のうち出資金	99 "	99 "

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	17百万円	一百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	31百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	105 "	56 "

5 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,822百万円	1,728百万円
仕掛品	13,588 "	21,023 "
原材料及び貯蔵品	6,432 "	5,058 "

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	139百万円	52百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	625百万円	654百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,936百万円	5,331百万円

4 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当賞与	7,682百万円	7,803百万円
研究開発費	3,530 "	3,904 "
運送費	1,638 "	2,315 "
退職給付費用	754 "	646 "
販売手数料	733 "	611 "
貸倒引当金繰入額	250 "	7 "

5 関係会社整理損失引当金戻入額

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、今後発生が見込まれる費用を見直したことにより、関係会社整理損失引当金戻入額137百万円を計上しております。

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
中国吉林省吉林市	遮断器及び配電盤生産	建物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産	179百万円
中国広東省東莞市	薄膜コーティング	機械装置	43 "

当社グループは、原則として、事業用資産については拠点別・事業グループ別にグルーピングを行っております。

連結子会社である日新恒通電気有限公司が所有している資産については、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失179百万円を計上しております。その内訳は、建物141百万円、機械装置及び運搬具28百万円、工具、器具及び備品3百万円、無形固定資産6百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.8%の割引率で割り引いて算定しております。

連結子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の薄膜コーティング装置の使用停止に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失43百万円を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額
中国北京市	ガス絶縁開閉装置生産	構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産	62百万円

上記、62百万円全額を事業構造改善費用として表示しております(9 参照)。

当社グループは、原則として、事業用資産については拠点別・事業グループ別にグルーピングを行っております。

連結子会社である北京宏達日新電機有限公司が所有している資産について、事業環境の急激な悪化に対応するための事業構造の抜本的な見直しに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失62百万円を計上しております。その内訳は、構築物14百万円、機械装置及び運搬具32百万円、工具、器具及び備品2百万円、無形固定資産12百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

7 関係会社整理損

次の関係会社の事業継続を断念し清算手続きに入ることに伴い、関係会社整理損を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
日新高技電機(東莞)有限公司	438百万円	22百万円

8 事業整理損

次の関係会社の事業再編に係る損失です。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
日新高技電機(東莞)有限公司	108百万円	一百万円

9 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社である北京宏達日新電機有限公司の事業環境の急激な悪化に対応し、事業構造の抜本的な見直しに伴う損失を計上しております。内容はたな卸資産評価減565百万円、減損損失62百万円、退職者に対する経済補償金39百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,640百万円	981百万円
組替調整額	47 "	221 "
税効果調整前	1,592百万円	1,203百万円
税効果額	417 "	428 "
その他有価証券評価差額金	1,175百万円	774百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	25百万円	26百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	25百万円	26百万円
税効果額	8 "	8 "
繰延ヘッジ損益	16百万円	18百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,190百万円	3,205百万円
組替調整額	1 "	530 "
為替換算調整勘定	3,191百万円	2,674百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,642百万円	3,871百万円
組替調整額	1,154 "	854 "
税効果調整前	2,796百万円	3,016百万円
税効果額	1,106 "	863 "
退職給付に係る調整額	1,690百万円	2,153百万円
その他の包括利益合計	6,073百万円	5,620百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,832,445	—	—	107,832,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	953,580	3,806	—	957,386

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,806株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	641	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	641	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	748	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,832,445	—	—	107,832,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	957,386	271	—	957,657

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 271株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	748	7.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,175	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,445百万円	23,854百万円
有価証券	8 "	57 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	464 "	588 "
現金及び現金同等物	9,988百万円	23,323百万円

2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の出資持分の全てを売却したことにより、日新恒通電気有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	1,477百万円
固定資産	419 "
流動負債	988 "
非支配株主持分	425 "
為替換算調整勘定	265 "
関係会社出資金売却損	48 "
出資金売却価額	170 "
未収入金	170 "
現金及び現金同等物	28 "
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社出資金の売却による支出	28百万円

3 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画に基づき、主として銀行借入や、住友電気工業株式会社グループのキャッシュマネジメントシステム(CMS)により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持強化等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引について先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備資金や運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後最長で2年11ヶ月後です。このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨金利スワップ取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理ルールに従い、営業債権等について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収不能懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理ルールに準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため、リスクは僅少です。

当期の連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、個別取引ごとに把握された変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社は、外貨建貸付金及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために、通貨金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して適宜保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引額等を定めた社内ルールに従い、営業担当部門及び調達部門等からの実需に基づく要請を受けて、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、常時資金状況をモニタリングし、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結会計年度末における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,445	10,445	—
(2) 受取手形及び売掛金	49,529	49,529	—
(3) 電子記録債権	1,206	1,206	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
其他有価証券	6,609	6,609	—
資産計	67,790	67,790	—
(1) 支払手形及び買掛金	19,419	19,419	—
(2) 短期借入金	3,892	3,892	—
負債計	23,311	23,311	—
デリバティブ取引()	20	23	2

デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,854	23,854	—
(2) 受取手形及び売掛金	47,846	47,846	—
(3) 電子記録債権	1,907	1,907	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
其他有価証券	5,376	5,376	—
資産計	78,985	78,985	—
(1) 支払手形及び買掛金	22,239	22,239	—
(2) 短期借入金	2,126	2,126	—
負債計	24,365	24,365	—
デリバティブ取引()	536	512	23

デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券はMMFであり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は一年以内で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は一年以内に弁済期限が到来するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	247	277

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	10,445	—
受取手形及び売掛金	48,504	1,024
電子記録債権	1,206	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	—
その他	—	—
合計	60,156	1,024

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	23,854	—
受取手形及び売掛金	47,493	352
電子記録債権	1,907	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	—
その他	—	—
合計	73,255	352

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,855	—	—	—	—	—
長期借入金	36	14	14	—	—	—
リース債務	16	16	12	4	0	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,106	—	—	—	—	—
長期借入金	19	43	26	—	—	—
リース債務	13	11	4	1	0	0

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,600	2,445	4,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	8	8	—
合計	6,609	2,453	4,155

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,811	1,796	3,014
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	508	570	61
その他	57	57	—
合計	5,376	2,424	2,952

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	299	221	—
合計	299	221	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	人民元	111	—	12	12
	米ドル	98	—	15	15
	買建				
	人民元	125	—	2	2
	米ドル	95	—	0	0
	日本円	5	—	0	0
合計		437	—	26	26

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	人民元	297	—	4	4
	米ドル	258	—	13	13
	買建				
	人民元	4,156	1,576	535	535
	米ドル	70	—	0	0
合計		4,782	1,576	518	518

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理 ²	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	346	—	12
	ユーロ	長期貸付金	42	35	0
	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		19	1	1
	ユーロ		2	—	0
予定取引をヘッ ジ対象とする繰 延ヘッジ処理 ²	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		325	—	36
	人民元		29	—	1
	為替予約取引				
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		513	—	49
	人民元		133	—	1
	ユーロ		76	—	4
	NZドル		44	—	0
通貨金利スワッ プの特例処理	通貨金利スワップ取引				
	受取円変動・支払 ユーロ固定	長期貸付金	147	147	9
合計			1,737	184	2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 当社グループでは、ヘッジ会計における原則的な処理を適用しているデリバティブ取引はありません。上表の記載はヘッジ会計における振当処理を適用したデリバティブ取引を分類して記載したものであり、予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理は、将来発生が見込まれる取引を対象に、当該取引による債権債務の発生に先行して約定したデリバティブ取引に適用しているものです。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理 ²	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	220	—	9
	ユーロ	長期貸付金	35	35	0
	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		6	—	0
	ユーロ		0	—	0
予定取引をヘッ ジ対象とする繰 延ヘッジ処理 ²	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		206	—	16
	人民元		76	—	3
	為替予約取引				
	買建	外貨建予定取引			
	NZドル		791	—	6
	米ドル		627	—	17
	ユーロ		566	—	1
	スイスフラン		141	—	9
通貨金利スワッ プの特例処理	通貨金利スワップ取引				
	受取円変動・支払 ユーロ固定	長期貸付金	147	—	13
合計			2,933	35	6

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 当社グループでは、ヘッジ会計における原則的な処理を適用しているデリバティブ取引はありません。上表の記載はヘッジ会計における振当処理を適用したデリバティブ取引を分類して記載したものであり、予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理は、将来発生が見込まれる取引を対象に、当該取引による債権債務の発生に先行して約定したデリバティブ取引に適用しているものです。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,968	22,626
会計方針の変更による累積的影響額	2,708	—
会計方針の変更を反映した期首残高	22,260	22,626
勤務費用	1,163	1,300
利息費用	307	319
数理計算上の差異の発生額	256	2,314
退職給付の支払額	1,360	1,104
退職給付債務の期末残高	22,626	25,456

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	16,968	20,512
期待運用収益	348	543
数理計算上の差異の発生額	1,898	1,557
事業主からの拠出額	2,366	999
退職給付の支払額	1,068	956
年金資産の期末残高	20,512	19,542

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,553	25,353
年金資産	20,512	19,542
	2,040	5,811
非積立型制度の退職給付債務	73	103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,113	5,914
退職給付に係る負債	2,175	5,962
退職給付に係る資産	61	48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,113	5,914

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	1,163	1,300
利息費用	307	319
期待運用収益	348	543
数理計算上の差異の費用処理額	1,154	854
確定給付制度に係る退職給付費用	2,276	1,930

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	2,796	3,016
合計	2,796	3,016

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,347	6,364
合計	3,347	6,364

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	19%	21%
株式	35%	32%
現金及び預金	11%	6%
オルタナティブ 1	30%	38%
その他	5%	3%
合計	100%	100%

- (注) 1 オルタナティブは、主にグローバルREIT、株式ロングショート、マルチアセット運用等を投資対象とするファンドへの投資であります。
- 2 年金資産合計には、確定給付年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21%、当連結会計年度16%含まれております

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
割引率	主に1.38%	主に0.52%
長期期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%
なお、当社グループは主としてポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。		

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度155百万円、当連結会計年度158百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	731百万円	1,840百万円
未払賞与	881 "	1,004 "
たな卸資産評価損	958 "	943 "
環境対策引当金	732 "	662 "
売上原価	843 "	657 "
研究開発費	539 "	529 "
繰越欠損金	869 "	522 "
退職給付信託	748 "	503 "
減価償却費	555 "	435 "
未実現利益	218 "	230 "
その他	1,487 "	1,612 "
繰延税金資産小計	8,567百万円	8,943百万円
評価性引当額	3,181 "	1,988 "
繰延税金資産合計	5,385百万円	6,954百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,229百万円	819百万円
在外子会社留保利益	991 "	797 "
固定資産圧縮積立金	256 "	243 "
その他	94 "	18 "
繰延税金負債合計	2,571百万円	1,878百万円
繰延税金資産の純額	2,814百万円	5,076百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	2.2%	5.4%
試験研究費の税額控除	3.9 "	3.2 "
給与等支給額増加の税額控除	1.3 "	1.1 "
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.6 "	1.6 "
在外連結子会社の税率差異	1.2 "	1.1 "
海外留保利益	2.1 "	1.7 "
その他	6.3 "	3.8 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.3%	25.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものは30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が276百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が207百万円、その他有価証券評価差額金額が43百万円、退職給付に係る調整累計額が112百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類・性質により「電力機器事業」「ビーム・真空応用事業」「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、スマート電力供給システムなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマート電力供給システム、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,282	16,185	24,033	19,588	107,090	—	107,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	46	0	1,300	1,516	1,516	—
計	47,451	16,232	24,033	20,889	108,606	1,516	107,090
セグメント利益	4,370	562	3,716	2,652	11,301	2,372	8,929
セグメント資産	58,152	19,655	17,493	16,867	112,169	12,778	124,948
その他の項目							
減価償却費	1,371	1,041	270	173	2,856	107	2,963
のれんの償却額	38	7	—	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,865	477	332	301	2,977	184	3,161

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 2,372百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、全社費用 2,381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額12,778百万円には、セグメント間取引消去 1,918百万円、全社資産14,697百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額107百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、全社費用119百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額184百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、全社資産195百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,359	23,516	22,911	21,830	113,618	—	113,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	130	—	1,570	1,981	1,981	—
計	45,640	23,647	22,911	23,400	115,599	1,981	113,618
セグメント利益	4,663	2,128	3,906	3,535	14,234	1,809	12,424
セグメント資産	60,284	29,162	12,287	17,963	119,698	23,588	143,287
その他の項目							
減価償却費	1,428	1,017	224	206	2,877	121	2,999
のれんの償却額	6	—	—	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,290	480	528	400	3,699	113	3,812

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 1,809百万円には、セグメント間取引消去27百万円、全社費用 1,837百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額23,588百万円には、セグメント間取引消去 3,196百万円、全社資産26,785百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額121百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、全社費用124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、全社資産123百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
76,635	26,122	4,331	107,090

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,884	7,880	21	24,786

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
79,074	31,179	3,364	113,618

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,238	6,855	13	24,106

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電力機器 事業	ビーム・真空 応用事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイクル エンジニアリング事業	計		
減損損失	179	—	43	—	222	—	222

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電力機器 事業	ビーム・真空 応用事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイクル エンジニアリング事業	計		
減損損失	62	—	—	—	62	—	62

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電力機器 事業	ビーム・真空 応用事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイクル エンジニアリング事業	計		
当期償却額	38	7	—	—	45	—	45
当期末残高	6	—	—	—	6	—	6

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電力機器 事業	ビーム・真空 応用事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイクル エンジニアリング事業	計		
当期償却額	6	—	—	—	6	—	6
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万 人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	住友電工管理(上海)有限公司	中国 上海市	13	サービス業	なし	資金の貸付、借入	資金の借入	2,112	短期借入金	1,649

(注) 上記は、住友電気工業株式会社グループのキャッシュマネジメントシステム(CMS)における取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、利息の利率については市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万 人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	住友電工管理(上海)有限公司	中国 上海市	13	サービス業	なし	資金の貸付、借入	資金の借入	1,403	短期借入金	577

(注) 上記は、住友電気工業株式会社グループのキャッシュマネジメントシステム(CMS)における取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、利息の利率については市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	710.88円	726.38円
1 株当たり当期純利益金額	47.30円	79.77円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,055	8,525
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,055	8,525
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,876,650	106,874,948

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	79,109	79,981
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,133	2,350
(うち非支配株主持分)	(3,133)	(2,350)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	75,975	77,631
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	106,875,059	106,874,788

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,855	2,106	2.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	36	19	1.85	—
1年以内に返済予定のリース債務	16	13	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29	69	4.32	平成29年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33	17	—	平成29年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,971	2,227	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43	26	—	—
リース債務	11	4	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,119	42,662	67,961	113,618
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	35	2,400	4,772	11,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	197	1,419	3,354	8,525
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.85	13.28	31.39	79.77

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.85	15.13	18.11	48.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,435	19,247
受取手形	1,914	1,986
電子記録債権	1,165	1,685
売掛金	27,795	26,319
製品	1,382	1,113
仕掛品	5,813	6,455
原材料及び貯蔵品	1,687	1,657
繰延税金資産	1,535	1,503
その他	4,531	5,503
貸倒引当金	69	87
流動資産合計	² 51,191	² 65,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,526	6,346
構築物	210	241
機械及び装置	2,343	2,257
車両運搬具	64	54
工具、器具及び備品	689	740
土地	3,848	3,843
建設仮勘定	264	235
有形固定資産合計	12,947	13,719
無形固定資産		
ソフトウェア	326	371
その他	68	68
無形固定資産合計	394	439
投資その他の資産		
投資有価証券	6,821	5,541
関係会社株式・出資金	9,805	9,895
前払年金費用	3,690	3,231
繰延税金資産	-	292
その他	1,901	681
貸倒引当金	944	200
投資その他の資産合計	² 21,275	² 19,441
固定資産合計	34,616	33,600
資産合計	85,807	98,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	975	1,067
買掛金	10,721	10,809
未払費用	3,721	4,214
未払法人税等	-	1,920
預り金	1,941	10,258
その他	5,288	5,014
流動負債合計	2 22,648	2 33,286
固定負債		
退職給付引当金	2,197	2,535
環境対策引当金	2,273	2,154
繰延税金負債	886	-
その他	1,279	336
固定負債合計	2 6,636	2 5,027
負債合計	29,284	38,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金		
資本準備金	6,633	6,633
その他資本剰余金	45	45
資本剰余金合計	6,679	6,679
利益剰余金		
利益準備金	2,075	2,075
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23	15
固定資産圧縮積立金	539	554
別途積立金	13,056	13,056
繰越利益剰余金	21,273	26,189
利益剰余金合計	36,969	41,891
自己株式	301	301
株主資本合計	53,600	58,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,925	2,151
繰延ヘッジ損益	2	1
評価・換算差額等合計	2,922	2,150
純資産合計	56,523	60,672
負債純資産合計	85,807	98,985

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	2 66,809	2 67,636
売上原価	2 50,306	2 48,848
売上総利益	16,503	18,787
販売費及び一般管理費	1,2 11,624	1,2 11,715
営業利益	4,878	7,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,388	1,510
設備賃貸料	256	260
その他	484	246
営業外収益合計	2 3,130	2 2,017
営業外費用		
支払利息	5	5
デリバティブ評価損	-	513
貸倒引当金繰入額	45	-
設備賃貸費用	113	115
その他	50	122
営業外費用合計	2 214	2 757
経常利益	7,794	8,332
特別利益		
投資有価証券売却益	-	221
貸倒引当金戻入額	-	55
特別利益合計	-	276
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	380
関係会社整理損	3 425	3 198
貸倒引当金繰入額	4 333	-
環境対策引当金繰入額	-	249
特別損失合計	759	828
税引前当期純利益	7,034	7,780
法人税、住民税及び事業税	1,844	2,080
法人税等調整額	36	718
法人税等合計	1,881	1,362
当期純利益	5,153	6,418

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,252	6,633	45	6,679
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,252	6,633	45	6,679
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,252	6,633	45	6,679

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,075	30	515	13,056	15,911	31,589
会計方針の変更による累積的影響額					1,508	1,508
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,075	30	515	13,056	17,420	33,098
当期変動額						
剰余金の配当					1,282	1,282
当期純利益					5,153	5,153
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		1			1	-
特別償却準備金の取崩		8			8	-
固定資産圧縮積立金の積立			-		-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			26		26	-
固定資産圧縮積立金の取崩			1		1	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	6	24	-	3,853	3,870
当期末残高	2,075	23	539	13,056	21,273	36,969

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	298	48,223	1,750	11	1,739	49,962
会計方針の変更による 累積的影響額		1,508				1,508
会計方針の変更を反映し た当期首残高	298	49,732	1,750	11	1,739	51,471
当期変動額						
剰余金の配当		1,282				1,282
当期純利益		5,153				5,153
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,174	8	1,183	1,183
当期変動額合計	2	3,868	1,174	8	1,183	5,051
当期末残高	301	53,600	2,925	2	2,922	56,523

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,252	6,633	45	6,679
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,252	6,633	45	6,679
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,252	6,633	45	6,679

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,075	23	539	13,056	21,273	36,969
会計方針の変更による 累積的影響額					-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,075	23	539	13,056	21,273	36,969
当期変動額						
剰余金の配当					1,496	1,496
当期純利益					6,418	6,418
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		0			0	-
特別償却準備金の取崩		8			8	-
固定資産圧縮積立金の 積立			0		0	-
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加			15		15	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			1		1	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	8	14	-	4,916	4,922
当期末残高	2,075	15	554	13,056	26,189	41,891

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	301	53,600	2,925	2	2,922	56,523
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	301	53,600	2,925	2	2,922	56,523
当期変動額						
剰余金の配当		1,496				1,496
当期純利益		6,418				6,418
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			773	0	772	772
当期変動額合計	0	4,921	773	0	772	4,149
当期末残高	301	58,522	2,151	1	2,150	60,672

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

関係会社株式及び出資金

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

...時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

...個別法

原材料及び貯蔵品

...主として総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。また、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

4 収益の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準に関しては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び投融資等については、振当処理を採用しております。

また、通貨金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

関係会社整理損失引当金の表示方法は、従来、貸借対照表上、関係会社整理損失引当金（前事業年度938百万円）として表示しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より、固定負債のその他（当事業年度336百万円）に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社及び出資先の取引金融機関等からの借入に対し、債務保証等を行っております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
債務保証	5,692百万円	5,108百万円
保証予約	1,091 "	1,091 "
経営指導念書	1,644 "	1,305 "
合計	8,427百万円	7,506百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
金銭債権	6,642百万円	5,525百万円
金銭債務	3,308 "	11,273 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びおおよその割合

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
給料手当賞与	4,051百万円	4,306百万円
研究開発費	2,014 "	1,919 "
運送費	889 "	827 "
販売手数料	684 "	656 "
退職給付費用	541 "	461 "
減価償却費	190 "	185 "
貸倒引当金繰入額	15 "	18 "

おおよその割合

販売費	58%	58%
一般管理費	42 "	42 "

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	2,821百万円	2,252百万円
仕入高	4,349 "	3,802 "
営業取引以外の取引高	4,065 "	3,934 "

3 関係会社整理損

次の関係会社の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、関係会社整理損を計上しております。なお、前事業年度に計上した425百万円には関係会社整理損失引当金繰入額421百万円が含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
日新高技電機(東莞)有限公司	425百万円	198百万円

4 貸倒引当金繰入額

業績不振の関係会社への長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	333百万円	一百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)		
区分	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
子会社株式	3,343	3,373
関連会社株式	10	10
計	3,353	3,383

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式・出資金評価損	1,098百万円	1,378百万円
退職給付引当金	704 "	775 "
未払賞与	683 "	708 "
環境対策引当金	732 "	662 "
退職給付信託	748 "	503 "
たな卸資産評価損	399 "	293 "
関係会社整理損等	46 "	271 "
減価償却費	328 "	247 "
売上原価	175 "	204 "
その他	1,718 "	1,201 "
繰延税金資産小計	6,633百万円	6,248百万円
評価性引当額	3,288 "	2,389 "
繰延税金資産合計	3,344百万円	3,858百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	1,197百万円	993百万円
その他有価証券評価差額金	1,228 "	818 "
固定資産圧縮積立金	256 "	243 "
その他	13 "	7 "
繰延税金負債合計	2,695百万円	2,063百万円
繰延税金資産の純額	648百万円	1,795百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	11.7%	5.7%
評価性引当額の増減	2.5 "	9.9 "
試験研究費の税額控除	2.4 "	2.3 "
給与等支給額増加の税額控除	1.3 "	1.3 "
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	2.3 "	1.7 "
その他	1.8 "	2.0 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.7%	17.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものは30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が85百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が128百万円、その他有価証券評価差額金額が43百万円それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	5,526	1,223	25	377	6,346	13,922
構築物	210	59	0	29	241	1,154
機械及び装置	2,343	359	25	420	2,257	14,739
車両運搬具	64	14	0	25	54	255
工具、器具及び備品	689	322	2	269	740	4,593
土地	3,848	—	4	—	3,843	—
建設仮勘定	264	1,952	1,980	—	235	—
有形固定資産計	12,947	3,933	2,039	1,122	13,719	34,666
無形固定資産						
ソフトウェア	326	174	—	129	371	562
その他	68	—	—	—	68	—
無形固定資産計	394	174	—	129	439	562

(注) 増加の主なもの

建物	変圧器工場 耐震補強工事	605百万円
	厚生会館及び事務所 耐震補強工事	273 "
機械及び装置	プラズマ切断機の更新	38 "
工具、器具及び備品	基幹システムサーバーの更新	54 "
ソフトウェア	ラストスタンダード対象製品へのナビゲーションシステムの導入	26 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,014	43	768	288
環境対策引当金	2,276	249	371	2,154

(注) 前事業年度において記載していた「関係会社整理損失引当金」は金額の重要性が乏しくなったため省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、京都市において発行する京都新聞並びに東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://nissin.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の定款の定めにより、当社の単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができません。
法令により定款をもってしても制限することができない権利
株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
単元未満株式買増請求をする権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第157期)	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	平成27年 6 月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第157期)	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	平成27年 6 月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第158期第 1 四半期)	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	平成27年 8 月11日 関東財務局長に提出
	(第158期第 2 四半期)	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
	(第158期第 3 四半期)	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	平成28年 2 月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成27年 6 月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書
平成27年 6 月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成28年 2 月 5 日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第153期)	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第154期)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第155期)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第156期)	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第157期)	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出

(6) 内部統制報告書の 訂正報告書	事業年度 (第153期)	自 至	平成22年 4 月 1 日 平成23年 3 月31日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第154期)	自 至	平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第155期)	自 至	平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月31日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第156期)	自 至	平成25年 4 月 1 日 平成26年 3 月31日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第157期)	自 至	平成26年 4 月 1 日 平成27年 3 月31日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書の 訂正報告書及び確認書	(第156期第 1 四半期)	自 至	平成25年 4 月 1 日 平成25年 6 月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	(第156期第 2 四半期)	自 至	平成25年 7 月 1 日 平成25年 9 月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	(第156期第 3 四半期)	自 至	平成25年10月 1 日 平成25年12月31日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	(第157期第 1 四半期)	自 至	平成26年 4 月 1 日 平成26年 6 月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	(第157期第 2 四半期)	自 至	平成26年 7 月 1 日 平成26年 9 月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	(第157期第 3 四半期)	自 至	平成26年10月 1 日 平成26年12月31日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
	(第158期第 1 四半期)	自 至	平成27年 4 月 1 日 平成27年 6 月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月22日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日新電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月22日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。